

平成 24 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員

25 監査第 87 号
平成 25 年 9 月 11 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	西 川 洋 二
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	筒 井 タカヤ
同	近 藤 良 三

平成 24 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 24 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論	8
1 一般会計歳入	8
第 1 款 県税	12
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	18
第 5 款 地方交付税	19
第 6 款 交通安全対策特別交付金	20
第 7 款 分担金及び負担金	21
第 8 款 使用料及び手数料	22
第 9 款 国庫支出金	24

第 10 款	財産収入	26
第 11 款	寄附金	27
第 12 款	繰入金	28
第 13 款	繰越金	30
第 14 款	諸収入	31
第 15 款	県債	34
2	一般会計歳出	36
第 1 款	議会費	40
第 2 款	総務費	41
第 3 款	地域振興費	42
第 4 款	県民生活費	43
第 5 款	環境費	44
第 6 款	健康福祉費	45
第 7 款	産業労働費	47
第 8 款	農林水産費	48
第 9 款	建設費	50
第 10 款	警察費	51
第 11 款	教育費	52
第 12 款	災害復旧費	53
第 13 款	公債費	54
第 14 款	諸支出金	55
第 15 款	予備費	56
3	特別会計	58
	公債管理特別会計	63
	証紙特別会計	65
	母子寡婦福祉資金特別会計	67
	中小企業近代化資金特別会計	69
	就農支援資金特別会計	72
	県有林野特別会計	75
	林業改善資金特別会計	77
	沿岸漁業改善資金特別会計	79

港湾整備事業特別会計	81
流域下水道事業特別会計	83
県営住宅管理事業特別会計	86
印刷事業特別会計	89
4 財 産	91

(参 考)

1 一般会計歳入決算額の前年度比較表	96
2 一般会計歳出決算額の前年度比較表	97
3 特別会計会計別実質収支	98
4 県税税目別収入額の前年度比較表	100
5 現金管理状況	102
6 基金管理状況	103

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	105
第 2 運用の状況	105
第 3 審査の結果	106

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成 24 年度愛知県一般会計
- (2) 平成 24 年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業近代化資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計
 - 印刷事業特別会計

2 審査の方法

平成 24 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

などの点に注意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 2,332,152,862,973	円 738,903,413,000	円 3,071,056,275,973
	決 算 額 (B)	2,252,178,905,344	745,405,185,289	2,997,584,090,633
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ79,973,957,629	6,501,772,289	Δ73,472,185,340
	(B) / (A) × 100	% 96.6	% 100.9	% 97.6
歳出	予 算 現 額 (C)	円 2,332,152,862,973	円 738,903,413,000	円 3,071,056,275,973
	決 算 額 (D)	2,241,773,496,865	730,397,976,380	2,972,171,473,245
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	90,379,366,108	8,505,436,620	98,884,802,728
	(D) / (C) × 100	% 96.1	% 98.8	% 96.8
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 10,405,408,479	円 15,007,208,909	円 25,412,617,388

(注) Δ印は減を示し、比率は小数点以下第2位を四捨五入したものである(以下この意見書について同じ。)

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は97.6%であり、73,472,185,340円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は96.8%であり、98,884,802,728円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で10,405,408,479円、特別会計で15,007,208,909円、合計で25,412,617,388円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額を前年度と比較すれば、次表のとおりである。

区分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	3,071,056,275,973	3,028,101,414,490	42,954,861,483	101.4
一般会計	2,332,152,862,973	2,314,815,036,247	17,337,826,726	100.7
特別会計	738,903,413,000	713,286,378,243	25,617,034,757	103.6
歳入決算額	2,997,584,090,633	2,984,838,694,537	12,745,396,096	100.4
一般会計	2,252,178,905,344	2,265,571,794,816	△13,392,889,472	99.4
特別会計	745,405,185,289	719,266,899,721	26,138,285,568	103.6
歳出決算額	2,972,171,473,245	2,960,952,091,864	11,219,381,381	100.4
一般会計	2,241,773,496,865	2,256,329,148,990	△14,555,652,125	99.4
特別会計	730,397,976,380	704,622,942,874	25,775,033,506	103.7
歳入歳出決算差引額	25,412,617,388	23,886,602,673	1,526,014,715	106.4
一般会計	10,405,408,479	9,242,645,826	1,162,762,653	112.6
特別会計	15,007,208,909	14,643,956,847	363,252,062	102.5

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すれば13,392,889,472円減少し、その比率は99.4%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
	円	
1 県税	31,687,592,424	① 幅広い業種において企業収益が改善したことなどにより、法人事業税が増加したこと ② 年少扶養控除の廃止などにより、個人県民税が増加したこと
15 県債	13,416,300,000	直轄道路事業債の増加により、建設債が増加したこと

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
12 繰入金	円 Δ44,701,446,824	財政調整基金の取崩額が減少したことにより、財政調整基金繰入金が減少したこと
14 諸収入	Δ16,173,603,014	経済環境適応資金貸付金収入が減少したことにより、産業労働費貸付金元利収入が減少したこと

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すれば14,555,652,125円減少し、その比率は99.4%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
8 農林水産費	円 6,873,411,727	直轄土地改良事業費負担金が増加したことにより、土地改良諸費が増加したこと
9 建設費	7,219,761,248	直轄道路事業負担金が増加したことにより、道路新設改良費が増加したこと

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務費	円 Δ10,187,557,361	県税過誤納還付金及び還付加算金が減少したことにより、賦課徴収費が減少したこと
4 県民生活費	Δ5,356,868,412	被災者生活再建支援基金出資金の拠出を行わなかったことにより、防災総務費が減少したこと
7 産業労働費	Δ7,211,799,563	緊急雇用創出事業基金事業費が減少したことにより、雇用対策費が減少したこと
11 教育費	Δ8,210,376,584	公立学校共済組合負担金が減少したことにより、教育総務費が減少したこと

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め12会計で、歳入決算額を前年度と比較すれば26,138,285,568円増加し、その比率は103.6%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すれば25,775,033,506円増加し、その比率は103.7%となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
		円	円	円
歳入	総額	2,252,178,905,344	745,405,185,289	2,997,584,090,633
歳出	総額	2,241,773,496,865	730,397,976,380	2,972,171,473,245
歳入	歳出差引額	10,405,408,479	15,007,208,909	25,412,617,388
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	5,169,821,878	419,370,434	5,589,192,312
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	5,169,821,878	419,370,434	5,589,192,312
実質収支額 (A)		5,235,586,601	14,587,838,475	19,823,425,076
平成23年度実質収支額 (B)		5,914,948,598	14,329,226,847	20,244,175,445
単年度収支額 (A) - (B)		△679,361,997	258,611,628	△420,750,369

ア 一般会計

平成24年度における一般会計の歳入総額は2,252,178,905,344円、歳出総額は2,241,773,496,865円であり、歳入歳出差引額は10,405,408,479円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5,169,821,878円を差し引いた実質収支額は5,235,586,601円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額5,914,948,598円を差し引いた単年度収支額は、679,361,997円の赤字となっている。

なお、単年度収支額に財政調整基金への積立額25,616,196円を加え、財政調整基金の取崩し額5,200,000,000円を差し引くと、5,853,745,801円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は745,405,185,289円、歳出総額は730,397,976,380円であり、歳入歳出差引額は15,007,208,909円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源419,370,434円を差し引いた実質収支額は14,587,838,475円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額14,329,226,847円を差し引いた単年度収支額は、258,611,628円の黒字となっている。

4 審査の結果

平成24年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

ただし、愛知県広域災害・救急医療情報システム市町村負担金に係る収入について、一度行った調定をやり直したが、当初行った調定の取消しを失念し、二重調定となったため、第14款諸収入第7項雑入第5目雑入第5節健康福祉費雑入の調定額及び収入未済額が581,991円過大に計上されていた。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査において改善を要する事項がみられたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

財産の管理については、おおむね適正になされているものと認めた。

平成24年度一般会計決算においては、実質収支について平成23年度に引き続き黒字となっているが、その内容は、地方財政措置の確保、財政調整基金及び減債基金の多額の取崩しや県債の活用など、できる限りの歳入確保を行うとともに、職員給与の抑制など臨時的・緊急避難的な措置により、黒字を確保している状況である。

さらに、平成25年度当初予算においては、扶助費や公債費といった義務的経費が増加することから、減債基金等の取崩しによって財源を確保するなど、依然、厳しい財政状況となっている。

今後、景気の持ち直しにより、県税収入の増収も期待されるところであるが、引き続き「愛知県第五次行革大綱」や「行革大綱に係る重点改革プログラム」に基づく行財政改革の取組を着実に進められたい。

また、平成25年度から、複式簿記・発生主義による新たな公会計制度が導入され、試行運用されているところであるが、行財政の効率化や健全な財政運営に資するため、財務諸表から把握できるストック情報やコスト情報を行政評価、予算編成等に積極的に活用されたい。

第2 各論において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

特に、収入未済額については、次表のとおり一般会計33,007,428,282円、特別会計4,203,303,060円、合計37,210,731,342円であり、前年度と比較すると2,634,036,278円減少(6.6%の減)しているものの依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向けて努力されたい。なかでも県税の収入未済額は全体の82.4%を占めており、その解消に向けて一層努力されたい。

○ 収入未済額の前年度比較表

区分	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
県 税	円 30,671,405,945	円 33,123,605,930	円 Δ2,452,199,985	% 92.6
分 担 金 及 び 負 担 金	208,574,088	193,502,367	15,071,721	107.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,112,065	5,536,693	Δ424,628	92.3
諸 収 入	2,122,336,184	2,387,395,123	Δ265,058,939	88.9
一 般 会 計 小 計	33,007,428,282	35,710,040,113	Δ2,702,611,831	92.4
母子寡婦福祉資金特別会計	125,792,282	124,690,503	1,101,779	100.9
中小企業近代化資金特別会計	2,872,317,530	2,819,318,293	52,999,237	101.9
就農支援資金特別会計	21,472,143	24,787,483	Δ3,315,340	86.6
林業改善資金特別会計	3,800,000	8,600,000	Δ4,800,000	44.2
県営住宅管理事業特別会計	1,179,921,105	1,157,331,228	22,589,877	102.0
特 別 会 計 小 計	4,203,303,060	4,134,727,507	68,575,553	101.7
合 計	37,210,731,342	39,844,767,620	Δ2,634,036,278	93.4

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,332,152,862,973	円 2,287,842,612,638	円 2,252,178,905,344	円 3,446,651,527

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	920,600,000,000	958,242,204,211	925,455,239,415
2 地方消費税清算金	147,285,000,000	147,285,454,070	147,285,454,070
3 地方譲与税	102,138,001,000	102,211,634,802	102,211,634,802
4 地方特例交付金	3,314,918,000	3,314,918,000	3,314,918,000
5 地方交付税	59,045,918,000	59,124,515,000	59,124,515,000
6 交通安全対策特別交付金	2,300,000,000	2,327,999,000	2,327,999,000
7 分担金及び負担金	15,091,348,811	13,862,856,146	13,645,566,508
8 使用料及び手数料	21,711,461,000	21,241,656,426	21,236,051,883
9 国庫支出金	245,353,154,934	208,954,631,695	208,954,631,695
10 財産収入	7,553,279,000	7,740,613,276	7,740,613,276
11 寄附金	71,403,000	51,446,094	51,446,094
12 繰入金	91,787,239,000	72,141,611,258	72,141,611,258
13 繰越金	9,242,645,228	9,242,645,826	9,242,645,826
14 諸収入	243,093,629,000	246,043,226,834	243,389,378,517
15 県債	463,564,866,000	436,057,200,000	436,057,200,000
計	2,332,152,862,973	2,287,842,612,638	2,252,178,905,344

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 33,007,428,282	円 Δ79,973,957,629	戻出未済額 790,372,515円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
2,903,875,052	30,671,405,945	4,855,239,415	100.5	96.6	41.1	戻出未済額 788,316,201円
0	0	454,070	100.0	100	6.5	
0	0	73,633,802	100.1	100	4.5	
0	0	0	100	100	0.2	
0	0	78,597,000	100.1	100	2.6	
0	0	27,999,000	101.2	100	0.1	
8,715,550	208,574,088	Δ1,445,782,303	90.4	98.4	0.6	
492,478	5,112,065	Δ475,409,117	97.8	100.0	0.9	
0	0	Δ36,398,523,239	85.2	100	9.3	
0	0	187,334,276	102.5	100	0.4	
0	0	Δ19,956,906	72.1	100	0.0	
0	0	Δ19,645,627,742	78.6	100	3.2	
0	0	598	100.0	100	0.4	
533,568,447	2,122,336,184	295,749,517	100.1	98.9	10.8	戻出未済額 2,056,314円
0	0	Δ27,507,666,000	94.1	100	19.4	
3,446,651,527	33,007,428,282	Δ79,973,957,629	96.6	98.4	100	戻出未済額 790,372,515円

上記のとおり、収入済額の予算現額に対する比率（以下「収入率」という。）は 96.6% であり、79,973,957,629 円の減収となっている。

これは、

第 7 款	分担金及び負担金	1,445,782,303 円
第 8 款	使用料及び手数料	475,409,117 円
第 9 款	国庫支出金	36,398,523,239 円
第 11 款	寄附金	19,956,906 円
第 12 款	繰入金	19,645,627,742 円
第 15 款	県債	27,507,666,000 円

合計 85,492,965,307 円減収し、

第 1 款	県税	4,855,239,415 円
第 2 款	地方消費税清算金	454,070 円
第 3 款	地方譲与税	73,633,802 円
第 5 款	地方交付税	78,597,000 円
第 6 款	交通安全対策特別交付金	27,999,000 円
第 10 款	財産収入	187,334,276 円
第 13 款	繰越金	598 円
第 14 款	諸収入	295,749,517 円

合計 5,519,007,678 円増収したことによる増減収の差である。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第 1 款県税が最も大きく、収入総額の 41.1% を占め、次いで第 15 款県債 19.4%、第 14 款諸収入 10.8%、第 9 款国庫支出金 9.3%、第 2 款地方消費税清算金 6.5%、第 3 款地方譲与税 4.5%、第 12 款繰入金 3.2%、第 5 款地方交付税 2.6%、第 8 款使用料及び手数料 0.9%、第 7 款分担金及び負担金 0.6%、第 10 款財産収入 0.4%、第 13 款繰越金 0.4%、第 4 款地方特例交付金 0.2%、第 6 款交通安全対策特別交付金 0.1%、第 11 款寄附金 0.0% の順となっている。

なお、収入済額 2,252,178,905,344 円を前年度の 2,265,571,794,816 円と比較すれば 13,392,889,472 円の減少となっており、その内容は次表のとおりである。

款	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	円	円	%
1 県 税	925,455,239,415	893,767,646,991	31,687,592,424	103.5
2 地方消費税清算金	147,285,454,070	147,033,467,889	251,986,181	100.2
3 地方譲与税	102,211,634,802	98,815,130,703	3,396,504,099	103.4
4 地方特例交付金	3,314,918,000	8,091,543,000	△ 4,776,625,000	41.0
5 地方交付税	59,124,515,000	57,788,963,000	1,335,552,000	102.3
6 交通安全対策特別交付金	2,327,999,000	2,324,957,000	3,042,000	100.1
7 分担金及び負担金	13,645,566,508	9,605,474,015	4,040,092,493	142.1
8 使用料及び手数料	21,236,051,883	20,727,432,819	508,619,064	102.5
9 国庫支出金	208,954,631,695	211,805,928,330	△ 2,851,296,635	98.7
10 財産収入	7,740,613,276	5,925,990,701	1,814,622,575	130.6
11 寄附金	51,446,094	739,818,682	△ 688,372,588	7.0
12 繰入金	72,141,611,258	116,843,058,082	△ 44,701,446,824	61.7
13 繰越金	9,242,645,826	9,898,502,073	△ 655,856,247	93.4
14 諸収入	243,389,378,517	259,562,981,531	△ 16,173,603,014	93.8
15 県債	436,057,200,000	422,640,900,000	13,416,300,000	103.2
計	2,252,178,905,344	2,265,571,794,816	△ 13,392,889,472	99.4

不納欠損額は、第 1 款県税において 2,903,875,052 円、第 7 款分担金及び負担金において 8,715,550 円、第 8 款使用料及び手数料において 492,478 円、第 14 款諸収入において 533,568,447 円、合計 3,446,651,527 円で、これを前年度の 2,926,174,039 円と比較すれば 520,477,488 円の増加となっている。

収入未済額は、第 1 款県税において 30,671,405,945 円、第 7 款分担金及び負担金において 208,574,088 円、第 8 款使用料及び手数料において 5,112,065 円、第 14 款諸収入において 2,122,336,184 円、合計 33,007,428,282 円であり、これを前年度の 35,710,040,113 円と比較すれば 2,702,611,831 円の減少となっている。

なお、戻出未済額は、790,372,515 円となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
24	920,600,000,000	958,242,204,211	925,455,239,415	2,903,875,052
23	887,800,000,000	928,912,641,365	893,767,646,991	2,713,674,127
増 減	32,800,000,000	29,329,562,846	31,687,592,424	190,200,925

2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	372,937,001,000	400,739,288,766	375,105,209,009	2,175,775,374
（ 個 人 ）	(311,958,000,000)	(339,031,879,206)	(313,496,800,393)	(2,112,849,906)
（ 法 人 ）	(54,100,000,000)	(54,760,196,059)	(54,661,195,115)	(62,925,468)
（ 利 子 割 ）	(6,879,001,000)	(6,947,213,501)	(6,947,213,501)	(0)
2 事 業 税	177,181,000,000	180,245,941,619	178,728,237,075	347,269,234
（ 個 人 ）	(11,681,000,000)	(12,580,166,357)	(11,662,015,034)	(125,181,493)
（ 法 人 ）	(165,500,000,000)	(167,665,775,262)	(167,066,222,041)	(222,087,741)
3 地 方 消 費 税	143,857,000,000	144,792,623,589	144,792,623,589	0
（ 譲 渡 割 ）	(87,955,000,000)	(89,015,928,882)	(89,015,928,882)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(55,902,000,000)	(55,776,694,707)	(55,776,694,707)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	17,227,000,000	18,361,667,792	17,335,250,987	85,029,650
5 県 た ば こ 税	16,372,001,000	16,394,628,203	16,394,628,203	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,726,001,000	1,709,208,800	1,709,208,800	0
7 自 動 車 取 得 税	17,687,000,000	17,613,032,300	17,612,134,200	0
8 軽 油 引 取 税	55,789,000,000	57,652,372,029	55,798,517,571	5,924,048
9 自 動 車 税	116,773,000,000	119,475,143,516	116,930,908,342	286,268,189
10 鉦 区 税	3,701,000	3,736,000	3,700,300	0
11 固 定 資 産 税	420,918,000	420,950,000	420,950,000	0
12 狩 猟 税	26,374,000	25,706,400	25,706,400	0
13 産 業 廃 棄 物 税	589,001,000	582,865,890	582,865,890	0
14 旧 法 に よ る 税	11,003,000	225,039,307	15,299,049	3,608,557
計	920,600,000,000	958,242,204,211	925,455,239,415	2,903,875,052

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧軽油引取税及び旧自動車取得税並びに

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 30,671,405,945	円 4,855,239,415	戻出未済額 788,316,201円
33,123,605,930	5,967,646,991	戻出未済額 692,285,683円
Δ2,452,199,985	Δ1,112,407,576	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円	円	%	%	%	
23,712,470,456	2,168,208,009	100.6	93.6	40.5	戻出未済額 254,166,073円
(23,422,228,907)	(1,538,800,393)	(100.5)	(92.5)	(33.9)	
(290,241,549)	(561,195,115)	(101.0)	(99.8)	(5.9)	(戻出未済額 254,166,073円)
(0)	(68,212,501)	(101.0)	(100)	(0.7)	
1,703,170,638	1,547,237,075	100.9	99.2	19.3	戻出未済額 532,735,328円
(792,994,830)	(Δ18,984,966)	(99.8)	(92.7)	(1.3)	(戻出未済額 25,000円)
(910,175,808)	(1,566,222,041)	(100.9)	(99.6)	(18.0)	(戻出未済額 532,710,328円)
0	935,623,589	100.7	100	15.7	
(0)	(1,060,928,882)	(101.2)	(100)	(9.6)	
(0)	(Δ125,305,293)	(99.8)	(100)	(6.1)	
941,933,855	108,250,987	100.6	94.4	1.9	戻出未済額 546,700円
0	22,627,203	100.1	100	1.8	
0	Δ16,792,200	99.0	100	0.2	
898,100	Δ74,865,800	99.6	*100.0	1.9	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,847,930,410	9,517,571	100.0	*96.8	6.0	* 旧軽油引取税を含めた比率は、96.4%
2,258,835,085	157,908,342	100.1	97.9	12.6	戻出未済額 868,100円
35,700	Δ700	100.0	99.0	0.0	
0	32,000	100.0	100	0.0	
0	Δ667,600	97.5	100	0.0	
0	Δ6,135,110	99.0	100	0.1	
206,131,701	4,296,049	139.0	6.8	0.0	
30,671,405,945	4,855,239,415	100.5	96.6	100	戻出未済額 788,316,201円

廃止された特別地方消費税である。

3 税目別決算額の前年度比較

(1) 前年度比較表

区分	税目	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二 税	法人県民税	54,661,195,115	49,860,033,593	4,801,161,522	109.6
	法人事業税	167,066,222,041	153,208,143,849	13,858,078,192	109.0
	小計	221,727,417,156	203,068,177,442	18,659,239,714	109.2
その 他 の 税	個人県民税	313,496,800,393	300,663,169,248	12,833,631,145	104.3
	県民税利子割	6,947,213,501	8,209,668,025	Δ1,262,454,524	84.6
	個人事業税	11,662,015,034	11,831,271,048	Δ169,256,014	98.6
	不動産取得税	17,335,250,987	18,111,195,068	Δ775,944,081	95.7
	県たばこ税	16,394,628,203	16,585,682,960	Δ191,054,757	98.8
	ゴルフ場利用税	1,709,208,800	1,753,410,375	Δ44,201,575	97.5
	自動車取得税	17,612,318,381	13,892,620,444	3,719,697,937	126.8
	軽油引取税	55,810,620,096	56,768,694,679	Δ958,074,583	98.3
	自動車税	116,930,908,342	117,048,397,350	Δ117,489,008	99.9
	鉦区税	3,700,300	3,760,000	Δ59,700	98.4
	固定資産税	420,950,000	443,480,700	Δ22,530,700	94.9
	狩猟税	25,706,400	27,930,900	Δ2,224,500	92.0
	産業廃棄物税	582,865,890	704,291,755	Δ121,425,865	82.8
	特別地方消費税 (旧法による税)	3,012,343	500,000	2,512,343	602.5
小計	558,935,198,670	546,044,072,552	12,891,126,118	102.4	
計	780,662,615,826	749,112,249,994	31,550,365,832	104.2	
地方 消費 税	譲渡割	89,015,928,882	96,780,462,967	Δ7,764,534,085	92.0
	貨物割	55,776,694,707	47,874,934,030	7,901,760,677	116.5
	計	144,792,623,589	144,655,396,997	137,226,592	100.1
合計	925,455,239,415	893,767,646,991	31,687,592,424	103.5	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

(2) 主な増収の内容

増収となった主な内容は、法人事業税において幅広い業種で企業収益が回復したこと、個人県民税において年少扶養控除が廃止されたこと、地方消費税貨物割において輸入が増加したことなどによるものである。

(3) 主な減収の内容

減収となった主な内容は、地方消費税譲渡割において消費が減少したこと、県民税利子割において銀行等預金利子が減少したこと、軽油引取税において引取数量が減少したことなどによるものである。

4 不納欠損額の内容

税目別の不納欠損額は、個人県民税が全体の 72.8%を占め、自動車税 9.9%、法人事業税 7.6%の順となっている。不納欠損処分をしたのは、地方税法の規定に基づき、法人の解散等により滞納処分できる財産がないとして滞納処分の執行を停止し、納税義務を消滅させたものなどである。

5 収入未済額の内容

税目別の収入未済額は、市町村が徴収事務を行う個人県民税が 23,422,228,907 円で全体の 76.4%を占め、前年度に比較して 1,929,745,922 円減少している。その他、自動車税が 2,258,835,085 円で 7.4%、軽油引取税(旧軽油引取税を含む。)が 2,053,825,554 円で 6.7%、不動産取得税が 941,933,855 円で 3.1%、法人事業税が 910,175,808 円で 3.0%などとなっている。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額 788,316,201 円は、主として法人事業税の確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、県税全体としては、平成 22 年度以降、減少してきているものの、依然として多額であるので、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に、個人県民税については、市町村との連携の下に地方税滞納整理機構に続き個人住民税特別徴収推進協議会を設立するなど徴収に努められているところであるが、収入未済額が最も多額な税目であり、今後も市町村と協力して滞納整理に取り組まれない。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	147,285,000,000	147,285,454,070	147,285,454,070	0	0	454,070
23	147,033,000,000	147,033,467,889	147,033,467,889	0	0	467,889
増 減	252,000,000	251,986,181	251,986,181	0	0	Δ13,819

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	147,285,000,000	147,285,454,070	454,070	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	102,138,001,000	102,211,634,802	102,211,634,802	0	0	73,633,802
23	98,345,001,000	98,815,130,703	98,815,130,703	0	0	470,129,703
増 減	3,793,000,000	3,396,504,099	3,396,504,099	0	0	△396,495,901

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	96,700,000,000	96,734,982,000	34,982,000	100.0
2 地方揮発油譲与税	5,070,000,000	5,126,611,000	56,611,000	101.1
3 石油ガス譲与税	332,000,000	313,403,000	△18,597,000	94.4
4 地方道路譲与税	1,000	23,802	22,802	2,380.2
5 航空機燃料譲与税	36,000,000	36,615,000	615,000	101.7

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	3,314,918,000	3,314,918,000	3,314,918,000	0	0	0
23	8,091,543,000	8,091,543,000	8,091,543,000	0	0	0
増 減	Δ4,776,625,000	Δ4,776,625,000	Δ4,776,625,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	3,314,918,000	3,314,918,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	59,045,918,000	59,124,515,000	59,124,515,000	0	0	78,597,000
23	57,632,913,000	57,788,963,000	57,788,963,000	0	0	156,050,000
増 減	1,413,005,000	1,335,552,000	1,335,552,000	0	0	Δ77,453,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	59,045,918,000	59,124,515,000	78,597,000	100.1

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	2,300,000,000	2,327,999,000	2,327,999,000	0	0	27,999,000
23	2,300,000,000	2,324,957,000	2,324,957,000	0	0	24,957,000
増 減	0	3,042,000	3,042,000	0	0	3,042,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,300,000,000	2,327,999,000	27,999,000	101.2

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	15,091,348,811	13,862,856,146	13,645,566,508	8,715,550	208,574,088	Δ1,445,782,303
23	10,866,904,010	9,811,326,692	9,605,474,015	12,350,310	193,502,367	Δ1,261,429,995
増 減	4,224,444,801	4,051,529,454	4,040,092,493	Δ3,634,760	15,071,721	Δ184,352,308

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	972,500,000	956,246,678	Δ16,253,322	98.3
2 負担金	14,118,848,811	12,689,319,830	Δ1,429,528,981	89.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 負担金	8 建設費負担金	円 Δ1,380,040,800	床上浸水対策特別緊急事業費負担金及び緊急防災対策河川事業費負担金において、一部の工事が施工できなかったこと

(注) 「目」で、予算現額に対し、収入率が 95%未満で減収額が 4,000 万円以上のもの又は収入率が 105%を超え増収額が 4,000 万円以上のものについて、主な内容を記載した(以下この意見書の「歳入」について同じ。)

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第 2 項負担金第 5 目健康福祉費負担金 8,715,550 円であり、時効が完成したものについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第 2 項負担金第 5 目健康福祉費負担金 208,574,088 円である。

審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金の児童措置費負担金等であり、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、前年度に比べ増加しているため、関係機関との連携を密にし、個々の実情を考慮した納入指導を行うなど、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
24	21,711,461,000	21,241,656,426	21,236,051,883	492,478	5,112,065	△475,409,117	
23	21,775,022,000	20,734,675,333	20,727,432,819	1,751,571	5,536,693	△1,047,589,181	戻出未済額 45,750円
増 減	△63,561,000	506,981,093	508,619,064	△1,259,093	△424,628	572,180,064	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	9,961,479,000	9,690,156,871	△271,322,129	97.3
2 手数料	11,749,982,000	11,545,895,012	△204,086,988	98.3

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料	5 健康福祉使用 料	△344,765,959	心身障害者コロニー中央病院使用料に おいて、入院患者数が見込みより少なか ったこと
2 手数料	3 県民生活手数 料	△52,594,310	旅券手数料において、一般旅券の発給 件数が見込みより少なかったこと
	5 健康福祉手数 料	△44,900,088	薬事手数料において、医薬品登録販売 者試験の受験者数及び販売従事登録申請 件数が見込みより少なかったこと
	8 建設手数料	△143,095,905	確認申請手数料において、建築確認申 請及び完了検査申請の件数が見込みより 少なかったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第 1 項使用料第 8 目建設使用料 62,278 円、第 9 目教育使用料 430,200 円の合計 492,478 円で、時効が完成したものについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第 1 項使用料第 2 目地域振興使用料 686,363 円、第 5 目健康福祉使用料 1,205,944 円、第 8 目建設使用料 1,725,166 円、第 9 目教育使用料 1,494,592 円の合計 5,112,065 円である。

審査意見

収入未済額は、地域振興使用料及び建設使用料を除き、前年度と比較し減少しているものの、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うなど、その解消に向けて努力されることを要望する。

第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	245,353,154,934	208,954,631,695	208,954,631,695	0	0	△36,398,523,239
23	228,787,465,895	211,805,928,330	211,805,928,330	0	0	△16,981,537,565
増減	16,565,689,039	△2,851,296,635	△2,851,296,635	0	0	△19,416,985,674

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	125,523,068,279	114,739,363,514	△10,783,704,765	91.4
2 国庫補助金	111,347,424,655	87,724,255,983	△23,623,168,672	78.8
3 委託金	8,482,662,000	6,491,012,198	△1,991,649,802	76.5

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 国庫負担金	2 県民生活費国 庫負担金	45,205,631	緊急消防援助隊活動費負担金において、国の負担額が見込みより多かったこと
	5 農林水産費国 庫負担金	△8,635,189,133	土地改良施設耐震対策事業費負担金、たん水防除事業費負担金及び農業水利施設保全対策事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	△1,531,958,504	床上浸水対策特別緊急事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	△128,679,049	土木施設災害復旧費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	△3,025,638,084	地域自主戦略交付金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 健康福祉費国 庫補助金	△3,570,654,124	医療施設耐震化臨時特例交付金において、国の交付額が見込みより少なかったこと

	7 農林水産費国 庫補助金	Δ242, 194, 701	水産業振興費補助金及び水産業振興等 施設整備交付金において、繰越明許費繰 越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設費国庫補 助金	Δ16, 158, 359, 491	道路整備交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	9 警察費国庫補 助金	Δ200, 195, 000	警察活動費補助金において、国の補助 額が見込みより少なかったこと
3 委託金	1 総務費委託金	Δ1, 334, 624, 900	衆議院議員選挙費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと
	3 県民生活費委 託金	Δ78, 602, 952	統計専任職員費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと
	6 産業労働費委 託金	Δ559, 316, 514	職業能力開発費委託金において、対象 経費が見込みより少なかったこと

第10款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
24	円 7,553,279,000	円 7,740,613,276	円 7,740,613,276	円 0	円 0	円 187,334,276
23	5,835,253,000	5,925,990,701	5,925,990,701	0	0	90,737,701
増 減	1,718,026,000	1,814,622,575	1,814,622,575	0	0	96,596,575

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
1 財産運用収入	円 1,274,246,000	円 1,301,668,485	円 27,422,485	% 102.2
2 財産売払収入	6,279,033,000	6,438,944,791	159,911,791	102.5

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	円 43,860,118	土地貸付収入において、新規の土地貸付を行ったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	90,170,195	物品売払収入において、鉄くず等の発生が見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
24	円 71,403,000	円 51,446,094	円 51,446,094	円 0	円 0	円 Δ19,956,906
23	746,058,000	739,818,682	739,818,682	0	0	Δ6,239,318
増 減	Δ674,655,000	Δ688,372,588	Δ688,372,588	0	0	Δ13,717,588

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
1 寄附金	円 71,403,000	円 51,446,094	円 Δ19,956,906	% 72.1

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	91,787,239,000	72,141,611,258	72,141,611,258	0	0	△19,645,627,742
23	135,898,416,000	116,843,058,082	116,843,058,082	0	0	△19,055,357,918
増 減	△44,111,177,000	△44,701,446,824	△44,701,446,824	0	0	△590,269,824

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	950,253,000	904,682,144	△45,570,856	95.2
2 基金繰入金	90,836,986,000	71,236,929,114	△19,600,056,886	78.4

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	11 緊急雇用創出事業基金繰入金	△661,614,863	緊急雇用創出事業基金の取崩しを一部取りやめたこと
	12 あいち森と緑づくり基金繰入金	△164,576,772	あいち森と緑づくり基金の取崩しを一部取りやめたこと
	13 産業廃棄物適正処理基金繰入金	△96,851,187	産業廃棄物適正処理基金の取崩しを一部取りやめたこと
	15 障害者自立支援対策等臨時特例基金繰入金	△87,924,388	障害者自立支援対策等臨時特例基金の取崩しを一部取りやめたこと
	16 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	△1,092,294,000	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の取崩しを一部取りやめたこと
	17 子育て支援対策基金繰入金	△535,747,456	子育て支援対策基金の取崩しを一部取りやめたこと

18 妊婦健康診査支援基金繰入金	Δ199,130,403	妊婦健康診査支援基金の取崩しを一部取りやめたこと
21 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	Δ158,869,070	介護職員処遇改善等臨時特例基金の取崩しを一部取りやめたこと
25 医療施設耐震化支援事業基金繰入金	Δ162,405,709	医療施設耐震化支援事業基金の取崩しを一部取りやめたこと
27 産業空洞化対策減税基金繰入金	Δ130,991,690	産業空洞化対策減税基金の取崩しを一部取りやめたこと
28 森林整備加速化・林業再生基金繰入金	Δ199,107,310	森林整備加速化・林業再生基金の取崩しを一部取りやめたこと
32 減債基金繰入金	Δ16,000,000,000	減債基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	9,242,645,228	9,242,645,826	9,242,645,826	0	0	598
23	9,898,501,342	9,898,502,073	9,898,502,073	0	0	731
増 減	Δ655,856,114	Δ655,856,247	Δ655,856,247	0	0	Δ133

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	9,242,645,228	9,242,645,826	598	100.0

第14款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
24	243,093,629,000	246,043,226,834	243,389,378,517	533,568,447	2,122,336,184	295,749,517	戻出未済額 2,056,314円
23	258,883,393,000	262,147,171,310	259,562,981,531	198,398,031	2,387,395,123	679,588,531	戻出未済額 1,603,375円
増 減	Δ15,789,764,000	Δ16,103,944,476	Δ16,173,603,014	335,170,416	Δ265,058,939	Δ383,839,014	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料 等	4,054,695,000	3,945,907,946	Δ108,787,054	97.3
2 県預金利子	1,000	33,199,896	33,198,896	3,319,989.6
3 貸付金元利収入	218,681,799,000	218,684,179,419	2,380,419	100.0
4 受託事業収入	2,554,874,000	2,140,318,465	Δ414,555,535	83.8
5 収益事業収入	13,262,614,000	13,468,002,828	205,388,828	101.5
6 利子割精算金収入	85,981,000	91,161,011	5,180,011	106.0
7 雑入	4,453,665,000	5,026,608,952	572,943,952	112.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	258,839,638	県税に係る延滞金が見込みより多かつ たこと
	2 加算金	Δ75,935,922	県税に係る加算金が見込みより少なかつ たこと
	3 過料等	Δ291,690,770	放置違反金が見込みより少なかったこ と
4 受託事業収入	5 農林水産費受託 事業収入	Δ312,449,023	豊川用水二期事業受託収入が見込みよ り少なかったこと

	6 建設費受託事業 収入	Δ95,322,000	道路整備事業受託収入がなかったこと
7 雑入	5 雑入	555,430,191	① 健康福祉費雑入において、民間社会福祉施設運営費補助金及び介護職員処遇改善交付金の返還金が見込みより多かつたこと ② 建設費雑入において、被災地派遣職員給与負担金が見込みより多かつたこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第1項延滞金加算金及び過料等第3目過料等が262,434,266円で全体の49.2%を占め、第7項雑入第5目雑入が209,746,537円で39.3%、第1項延滞金加算金及び過料等第2目加算金が55,299,909円で10.4%の順となっている。主な理由は、過料等において住所不明により請求が困難になったもの、雑入において破産手続廃止決定がされたもの、加算金において法人の解散等により滞納処分できる財産がないとして滞納処分の執行を停止し、納税義務を消滅させたものなどである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第1項延滞金加算金及び過料等第3目過料等が937,946,875円で全体の44.2%を占め、第2目加算金が622,891,973円で29.3%、第3項貸付金元利収入第9目教育費貸付金元利収入181,077,891円で8.5%、第1項延滞金加算金及び過料等第1目延滞金が126,428,053円で6.0%などとなっている。

なお、第7項雑入第5目雑入第5節健康福祉費雑入において、愛知県広域災害・救急医療情報システム市町村負担金について、一度行った調定をやり直したが、当初行った調定の取消しを失念し、二重調定となったため、調定額及び収入未済額が581,991円過大に計上されている。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額2,056,314円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金、県税に係る加算金等であり、回収に当たっては、納入義務者の実情に応じた措置を講じ、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

特に、放置違反金については、最も多額であるため、滞納者の財産調査を実施し、差押などの滞納処分による徴収手続を更に強化するなど、引き続き収入未済の解消に向けて全力を挙げて取り組まれない。

また、二重調定による収入未済額の過大計上があったので、その原因の究明や内部統制の点検を行い、再発防止に努められたい。

第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	463,564,866,000	436,057,200,000	436,057,200,000	0	0	△27,507,666,000
23	440,921,566,000	422,640,900,000	422,640,900,000	0	0	△18,280,666,000
増減	22,643,300,000	13,416,300,000	13,416,300,000	0	0	△9,227,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	463,564,866,000	436,057,200,000	△27,507,666,000	94.1

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	7 農林水産債	円 △4,548,000,000	たん水防除事業債、治山施設債、地盤沈下対策事業債及び農業水利施設保全対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 建設債	△20,252,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	10 教育債	△2,304,000,000	芸術大学音楽学部校舎整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	11 災害復旧債	△65,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,332,152,862,973	円 2,241,773,496,865	円 60,761,453,847	円 60,000,000

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,093,044,000	円 2,978,324,183	円 0
2 総務費	73,377,440,810	70,183,055,325	0
3 地域振興費	7,410,247,159	7,147,517,834	0
4 県民生活費	11,292,770,530	10,725,982,415	100,947,000
5 環境費	6,180,345,561	5,977,287,959	0
6 健康福祉費	364,785,153,271	353,393,833,776	0
7 産業労働費	232,872,602,000	230,934,792,669	0
8 農林水産費	85,178,152,606	68,231,468,861	16,076,355,357
9 建設費	231,821,664,256	185,330,809,155	41,862,823,453
10 警察費	156,653,008,231	153,825,170,971	129,382,000
11 教育費	563,334,689,503	557,890,386,113	2,446,056,037
12 災害復旧費	1,478,988,287	1,254,476,638	145,890,000
13 公債費	347,009,625,000	346,723,625,233	0
14 諸支出金	247,472,240,000	247,176,765,733	0
15 予備費	192,891,759	0	0
計	2,332,152,862,973	2,241,773,496,865	60,761,453,847

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 29,557,912,261	% 96.1

内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 114,719,817	% 96.3	% 0.1
0	3,194,385,485	95.6	3.1
0	262,729,325	96.5	0.3
0	465,841,115	95.0	0.5
0	203,057,602	96.7	0.3
0	11,391,319,495	96.9	15.8
0	1,937,809,331	99.2	10.3
60,000,000	810,328,388	80.1	3.0
0	4,628,031,648	79.9	8.3
0	2,698,455,260	98.2	6.9
0	2,998,247,353	99.0	24.9
0	78,621,649	84.8	0.0
0	285,999,767	99.9	15.5
0	295,474,267	99.9	11.0
0	192,891,759	0	0
60,000,000	29,557,912,261	96.1	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 96.1%であり、前年度の 97.5%より 1.4 ポイント低くなっている。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第 11 款教育費が 24.9%を占め、次いで第 6 款健康福祉費 15.8%、第 13 款公債費 15.5%、第 14 款諸支出金 11.0%、第 7 款産業労働費 10.3%、第 9 款建設費 8.3%、第 10 款警察費 6.9%、第 2 款総務費 3.1%、第 8 款農林水産費 3.0%、第 4 款県民生活費 0.5%、第 3 款地域振興費 0.3%、第 5 款環境費 0.3%、第 1 款議会費 0.1%、第 12 款災害復旧費 0%の順となっている。

なお、支出済額 2,241,773,496,865 円を前年度の 2,256,329,148,990 円と比較すれば 14,555,652,125 円の減少となっており、その内容は次表のとおりである。

款	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	2,978,324,183	3,055,877,332	Δ77,553,149	97.5
2 総務費	70,183,055,325	80,370,612,686	Δ10,187,557,361	87.3
3 地域振興費	7,147,517,834	7,268,614,688	Δ121,096,854	98.3
4 県民生活費	10,725,982,415	16,082,850,827	Δ5,356,868,412	66.7
5 環境費	5,977,287,959	6,238,762,803	Δ261,474,844	95.8
6 健康福祉費	353,393,833,776	355,694,949,611	Δ2,301,115,835	99.4
7 産業労働費	230,934,792,669	238,146,592,232	Δ7,211,799,563	97.0
8 農林水産費	68,231,468,861	61,358,057,134	6,873,411,727	111.2
9 建設費	185,330,809,155	178,111,047,907	7,219,761,248	104.1
10 警察費	153,825,170,971	156,348,020,766	Δ2,522,849,795	98.4
11 教育費	557,890,386,113	566,100,762,697	Δ8,210,376,584	98.5
12 災害復旧費	1,254,476,638	1,009,354,394	245,122,244	124.3
13 公債費	346,723,625,233	342,947,442,262	3,776,182,971	101.1
14 諸支出金	247,176,765,733	243,596,203,651	3,580,562,082	101.5
計	2,241,773,496,865	2,256,329,148,990	Δ14,555,652,125	99.4

翌年度繰越額は、繰越明許費 60,761,453,847 円、事故繰越し 60,000,000 円、合計 60,821,453,847 円で、予算現額の 2.6%であり、前年度の 1.5%より 1.1 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 33,955,585,973 円と比較すれば 26,865,867,874 円の増加となっている。

なお、翌年度繰越額の款別内訳は、繰越明許費で、

第 4 款	県民生活費	100,947,000 円
第 8 款	農林水産費	16,076,355,357 円
第 9 款	建設費	41,862,823,453 円
第 10 款	警察費	129,382,000 円
第 11 款	教育費	2,446,056,037 円
第 12 款	災害復旧費	145,890,000 円

事故繰越しで、

第 8 款	農林水産費	60,000,000 円
-------	-------	--------------

である。

不用額 29,557,912,261 円は予算現額の 1.3%であり、前年度の 1.1%より 0.2 ポイント高くなっており、これを前年度の 24,530,301,284 円と比較すれば 5,027,610,977 円の増加となっている。

なお、不用額の主なものは、第 6 款健康福祉費 11,391,319,495 円、第 9 款建設費 4,628,031,648 円、第 1 款総務費 3,194,385,485 円となっている。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 3,093,044,000	円 2,978,324,183	円 0	円 0	円 114,719,817	% 96.3
23	3,208,119,000	3,055,877,332	0	0	152,241,668	95.3
増減	Δ115,075,000	Δ77,553,149	0	0	Δ37,521,851	1.0

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 24 年度の執行率と平成 23 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,093,044,000	円 2,978,324,183	円 0	円 114,719,817	% 96.3

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 73,377,440,810	円 70,183,055,325	円 0	円 0	円 3,194,385,485	% 95.6
23	82,974,110,111	80,370,612,686	0	30,950,450	2,572,546,975	96.9
増減	Δ9,596,669,301	Δ10,187,557,361	0	Δ30,950,450	621,838,510	Δ1.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 知事政策費	円 1,176,000,000	円 1,144,404,537	円 0	円 31,595,463	% 97.3
2 総務管理費	34,031,213,450	32,675,954,880	0	1,355,258,570	96.0
3 徴税費	29,218,792,360	28,816,205,457	0	402,586,903	98.6
4 市町村振興費	4,081,729,000	4,077,378,517	0	4,350,483	99.9
5 選挙費	4,369,093,000	2,989,373,458	0	1,379,719,542	68.4
6 監査委員費	322,051,000	306,956,015	0	15,094,985	95.3
7 人事委員会費	178,562,000	172,782,461	0	5,779,539	96.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	8 財政管理費	円 73,777,100	国庫支出金等の返還において、返還金が見込みより少なかったこと
	9 財産管理費	90,343,701	庁舎維持修繕費において、対象事業費が見込みより少なかったこと及び入札残があったこと
5 選挙費	6 衆議院議員選挙費	1,318,153,727	立候補者数が見込みより少なかったこと

(注) 「目」で、執行率(支出済額に翌年度繰越額を含む。)が95%未満で不用額が4,000万円以上のものは、主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

第 3 款 地域振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 7,410,247,159	円 7,147,517,834	円 0	円 0	円 262,729,325	% 96.5
23	7,544,620,907	7,268,614,688	0	0	276,006,219	96.3
増減	Δ134,373,748	Δ121,096,854	0	0	Δ13,276,894	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 地域振興総務費	円 7,410,247,159	円 7,147,517,834	円 0	円 262,729,325	% 96.5

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 11,292,770,530	円 10,725,982,415	円 100,947,000	円 0	円 465,841,115	% 95.0
23	16,640,253,878	16,082,850,827	0	0	557,403,051	96.7
増減	Δ5,347,483,348	Δ5,356,868,412	100,947,000	0	Δ91,561,936	Δ1.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 県民生活総務費	円 2,901,415,000	円 2,778,813,824	円 0	円 122,601,176	% 95.8
2 文化学事振興費	3,561,543,000	3,421,525,803	0	140,017,197	96.1
3 社会活動推進費	486,385,000	474,036,921	0	12,348,079	97.5
4 統計調査費	1,012,875,000	933,637,255	0	79,237,745	92.2
5 防災費	3,263,138,530	3,051,555,197	繰越明許費 100,947,000	110,636,333	93.5
6 災害救助費	67,414,000	66,413,415	0	1,000,585	98.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 文化学事振興費	3 陶磁資料館費	円 45,749,891	管理運営費において、役務費の執行残があったこと
4 統計調査費	1 統計調査総務費	50,135,013	統計専任職員給与において、執行残があったこと

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 6,180,345,561	円 5,977,287,959	円 0	円 0	円 203,057,602	% 96.7
23	6,485,172,500	6,238,762,803	0	0	246,409,697	96.2
増減	Δ304,826,939	Δ261,474,844	0	0	Δ43,352,095	0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 6,022,193,561	円 5,822,867,303	円 0	円 199,326,258	% 96.7
2 自然環境費	158,152,000	154,420,656	0	3,731,344	97.6

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 364,785,153,271	円 353,393,833,776	円 0	円 0	円 11,391,319,495	% 96.9
23	363,855,291,395	355,694,949,611	157,630,000	0	8,002,711,784	97.8
増減	929,861,876	Δ2,301,115,835	Δ157,630,000	0	3,388,607,711	Δ0.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 健康福祉総務費	円 75,102,488,271	円 69,831,215,685	円 0	円 5,271,272,586	% 93.0
2 生活保護費	4,264,059,000	4,057,844,264	0	206,214,736	95.2
3 児童家庭費	59,808,743,000	58,590,647,251	0	1,218,095,749	98.0
4 高齢福祉費	144,368,751,000	144,111,798,840	0	256,952,160	99.8
5 障害福祉費	53,478,926,000	51,990,609,655	0	1,488,316,345	97.2
6 生活衛生費	2,947,610,000	2,705,254,980	0	242,355,020	91.8
7 保健所費	2,866,631,000	2,726,634,755	0	139,996,245	95.1
8 医薬費	12,163,255,000	9,595,138,346	0	2,568,116,654	78.9
9 上水道費	3,533,376,000	3,533,376,000	0	0	100
10 県立病院費	6,251,314,000	6,251,314,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	520,486,396 円	① 自立支援推進費のホームレス対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
	4 国民健康保険指導費	3,070,226,709	国民健康保険財政調整交付金において、算定対象額が見込みより少なかったこと
	5 疾病対策費	1,570,480,977	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	3 児童相談センター費	85,634,207	職員給与において、執行残があったこと
5 障害福祉費	2 障害保健福祉施設費	333,015,019	障害児入所給付費・保護措置費支弁金において、障害児施設の給付費が見込みより少なかったこと
	3 心身障害者コロニー費	490,543,509	医療型障害児入所施設・療養介護事業所費及び発達障害研究所費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コロニー病院費	152,864,042	① 管理運営費において、需用費・役務費の執行残があったこと ② 職員給与において、執行残があったこと
6 生活衛生費	1 生活衛生総務費	183,642,423	職員給与において、執行残があったこと
8 医薬費	2 医務費	2,383,121,868	医療施設耐震化支援基金事業費の新規積立金において、財源となる国の交付額が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	118,465,198	① 病院内保育所運営費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと ② 新人看護職員研修事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 232,872,602,000	円 230,934,792,669	円 0	円 0	円 1,937,809,331	% 99.2
23	240,341,328,000	238,146,592,232	0	0	2,194,735,768	99.1
増減	Δ7,468,726,000	Δ7,211,799,563	0	0	Δ256,926,437	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 産業労働総務費	円 3,047,900,000	円 2,898,659,875	円 0	円 149,240,125	% 95.1
2 商工業費	209,801,314,000	209,293,244,344	0	508,069,656	99.8
3 観光費	458,208,000	446,829,710	0	11,378,290	97.5
4 労政費	13,303,161,000	12,749,479,360	0	553,681,640	95.8
5 職業能力開発費	3,214,001,000	2,517,767,214	0	696,233,786	78.3
6 労働委員会費	212,141,000	193,087,301	0	19,053,699	91.0
7 工業用水道費	2,835,877,000	2,835,724,865	0	152,135	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 職業能力開発費	2 技術専門校費	円 654,689,870	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 85,178,152,606	円 68,231,468,861	円 16,076,355,357	円 60,000,000	円 810,328,388	% 80.1
23	68,999,291,185	61,358,057,134	6,142,594,859	0	1,498,639,192	88.9
増減	16,178,861,421	6,873,411,727	9,933,760,498	60,000,000	△688,310,804	△8.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 11,082,442,747	円 10,883,931,151	円 0	円 198,511,596	% 98.2
2 畜産業費	1,701,184,000	1,667,348,256	0	33,835,744	98.0
3 土地改良費	45,952,688,882	32,135,682,340	繰越明許費 13,728,858,030	88,148,512	69.9
4 農業用水費	10,559,737,000	10,175,107,123	繰越明許費 350,351,300	34,278,577	96.4
5 林業費	14,111,386,977	11,829,769,877	繰越明許費 1,823,255,027 事故繰越し 60,000,000	398,362,073	83.8
6 水産業費	1,770,713,000	1,539,630,114	繰越明許費 173,891,000	57,191,886	86.9

3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 林業費	2 林業振興費	円 60,000,000	補助対象事業者が発注した外国製木材加工機器の製造が遅延したこと

4 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 林業費	2 林業振興費	236,380,562 円	森林整備加速化・林業再生事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 造林費	63,781,731	① 愛知県農林公社林業事業費の分収林事業費貸付金において、債務整理に伴い、事業に係る貸付を一部中止したこと ② 愛知県農林公社林業事業費の利子補給補助金において、借入利率の低下及び債務整理に伴い、利子補給を一部中止したこと
6 水産業費	2 水産業振興費	42,466,846	のり養殖経営構造改善事業費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 231,821,664,256	円 185,330,809,155	円 41,862,823,453	円 0	円 4,628,031,648	% 79.9
23	206,586,836,029	178,111,047,907	25,539,816,174	0	2,935,971,948	86.2
増減	25,234,828,227	7,219,761,248	16,323,007,279	0	1,692,059,700	Δ6.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 6,307,418,325	円 6,234,129,505	円 0	円 73,288,820	% 98.8
2 道路橋りょう費	106,417,818,955	82,502,585,472	繰越明許費 21,165,812,348	2,749,421,135	77.5
3 河川海岸費	47,506,660,281	35,347,346,420	繰越明許費 11,323,375,787	835,938,074	74.4
4 砂防費	7,263,785,717	5,016,817,012	繰越明許費 2,124,748,297	122,220,408	69.1
5 港湾費	11,334,534,460	9,920,597,942	繰越明許費 1,290,713,309	123,223,209	87.5
6 漁港費	2,206,593,400	1,244,384,802	繰越明許費 914,132,460	48,076,138	56.4
7 都市計画費	33,058,054,368	27,629,190,359	繰越明許費 5,009,115,252	419,748,757	83.6
8 建築費	897,193,000	759,637,773	0	137,555,227	84.7
9 住宅費	16,829,605,750	16,676,119,870	繰越明許費 34,926,000	118,559,880	99.1

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	1 河川管理費	円 84,840,429	樋門等管理費において、排水機場等の維持管理費が見込みより少なかったこと
8 建築費	1 建築指導費	137,555,227	民間住宅耐震改修費補助金において、申請戸数が見込みより少なかったこと

第 10 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 156,653,008,231	円 153,825,170,971	円 129,382,000	円 0	円 2,698,455,260	% 98.2
23	158,418,080,059	156,348,020,766	0	30,821,700	2,039,237,593	98.7
増減	Δ1,765,071,828	Δ2,522,849,795	129,382,000	Δ30,821,700	659,217,667	Δ0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 警察管理費	円 143,097,105,231	円 141,003,943,745	円 0	円 2,093,161,486	% 98.5
2 警察活動費	13,555,903,000	12,821,227,226	繰越明許費 129,382,000	605,293,774	94.6

第11款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 563,334,689,503	円 557,890,386,113	円 2,446,056,037	円 0	円 2,998,247,353	% 99.0
23	570,184,510,747	566,100,762,697	1,325,791,503	0	2,757,956,547	99.3
増減	Δ6,849,821,244	Δ8,210,376,584	1,120,264,534	0	240,290,806	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 教育総務費	円 83,289,451,000	円 82,734,486,614	円 0	円 554,964,386	% 99.3
2 小学校費	183,792,688,000	183,507,275,438	0	285,412,562	99.8
3 中学校費	98,071,644,000	97,566,247,096	0	505,396,904	99.5
4 高等学校費	94,679,606,103	92,538,623,227	繰越明許費 1,231,951,037	909,031,839	97.7
5 特別支援学校 費	30,141,621,000	29,821,702,061	繰越明許費 12,452,000	307,466,939	98.9
6 生涯学習費	1,556,145,000	1,527,296,189	0	28,848,811	98.1
7 保健体育費	1,583,308,000	1,556,842,694	0	26,465,306	98.3
8 大学費	7,599,470,400	6,271,243,922	繰越明許費 1,201,653,000	126,573,478	82.5
9 私立学校費	62,620,756,000	62,366,668,872	0	254,087,128	99.6

第 12 款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 1,478,988,287	円 1,254,476,638	円 145,890,000	円 0	円 78,621,649	% 84.8
23	1,898,248,000	1,009,354,394	727,981,287	0	160,912,319	53.2
増減	Δ419,259,713	245,122,244	Δ582,091,287	0	Δ82,290,670	31.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 175,581,287	円 155,843,571	円 0	円 19,737,716	% 88.8
2 土木施設災害 復旧費	1,303,407,000	1,098,633,067	繰越明許費 145,890,000	58,883,933	84.3

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 347,009,625,000	円 346,723,625,233	円 0	円 0	円 285,999,767	% 99.9
23	343,171,266,000	342,947,442,262	0	0	223,823,738	99.9
増減	3,838,359,000	3,776,182,971	0	0	62,176,029	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 347,009,625,000	円 346,723,625,233	円 0	円 285,999,767	% 99.9

第14款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 247,472,240,000	円 247,176,765,733	円 0	円 0	円 295,474,267	% 99.9
23	244,305,176,000	243,596,203,651	0	0	708,972,349	99.7
増減	3,167,064,000	3,580,562,082	0	0	Δ413,498,082	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 247,472,240,000	円 247,176,765,733	円 0	円 295,474,267	% 99.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	4 株式等譲渡所得割交付金	円 43,656,000	株式等譲渡所得割市町村交付金において、交付の対象となる税収入額が見込みより少なかったこと

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
24	円 300,000,000	円 107,108,241	円 192,891,759	円 192,891,759
23	300,000,000	97,267,564	202,732,436	202,732,436
増減	0	9,840,677	Δ9,840,677	Δ9,840,677

2 款別の充当額表

款	充当額
2 総務費	円 85,637,360
3 地域振興費	248,159
4 県民生活費	204,530
5 環境費	280,561
6 健康福祉費	1,611,271
8 農林水産費	1,176,747
9 建設費	9,894,082
10 警察費	8,055,531

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務費	3 徴税費	1 税務総務費	円 155,360	職員の交通事故に係る賠償金
	5 選挙費	5 県議会議員選挙費	85,482,000	県議会議員補欠選挙執行に係る経費
3 地域振興費	1 地域振興総務費	1 地域振興総務費	248,159	職員の交通事故に係る賠償金

4 県民生活費	5 防災費	1 防災総務費	204,530	職員の交通事故に係る賠償金
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	280,561	職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉費	1 健康福祉総務費	1 健康福祉総務費	1,611,271	職員の交通事故に係る賠償金
8 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	1,176,747	職員の交通事故に係る賠償金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	4,529,325	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 施設の管理瑕疵に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	4,999,799	① 道路の管理瑕疵に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金
	3 河川海岸費	1 河川管理費	246,266	河川の管理瑕疵に係る賠償金
	7 都市計画費	4 公園費	118,692	公園の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	1 警察管理費	2 警察本部費	8,055,531	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 12 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 738,903,413,000	円 749,635,837,794	円 745,405,185,289	円 27,349,445

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	648,358,154,000	647,433,033,077	647,433,033,077
証紙特別会計	24,700,102,000	24,331,232,753	24,331,232,753
母子寡婦福祉資金計 特別会	326,648,000	419,953,281	291,375,169
中小企業近代化資金計 特別会	4,740,739,000	12,259,433,579	9,382,209,902
就農支援資金計 特別会	691,981,000	737,249,113	715,776,970
県有林野特別会計	716,345,000	926,763,933	926,763,933
林業改善資金計 特別会	60,393,000	203,028,800	199,228,800
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,412,000	124,260,468	124,260,468
港湾整備事業計 特別会	2,200,933,000	1,962,833,477	1,962,833,477
流域下水道事業計 特別会	37,233,647,000	39,997,060,890	39,997,060,890
県営住宅管理事業計 特別会	19,503,893,000	20,557,161,053	19,357,582,480
印刷事業特別会計	273,166,000	683,827,370	683,827,370
計	738,903,413,000	749,635,837,794	745,405,185,289

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 4,203,303,060	円 6,501,772,289	

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の 構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
0	0	Δ925,120,923	99.9	100	86.8	
0	0	Δ368,869,247	98.5	100	3.3	
2,785,830	125,792,282	Δ35,272,831	89.2	69.4	0.0	
4,906,147	2,872,317,530	4,641,470,902	197.9	76.5	1.3	
0	21,472,143	23,795,970	103.4	97.1	0.1	
0	0	210,418,933	129.4	100	0.1	
0	3,800,000	138,835,800	329.9	98.1	0.0	
0	0	26,848,468	127.6	100	0.0	
0	0	Δ238,099,523	89.2	100	0.3	
0	0	2,763,413,890	107.4	100	5.4	
19,657,468	1,179,921,105	Δ146,310,520	99.2	94.2	2.6	
0	0	410,661,370	250.3	100	0.1	
27,349,445	4,203,303,060	6,501,772,289	100.9	99.4	100	

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 738,903,413,000	円 730,397,976,380	円 3,225,360,869	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 648,358,154,000	円 647,433,033,077	円 0
証紙特別会計	24,700,102,000	23,716,566,938	0
母子寡婦福祉資金 特別会計	326,648,000	275,715,469	0
中小企業近代化資金 特別会計	4,740,739,000	3,678,746,793	0
就農支援資金 特別会計	691,981,000	595,379,763	0
県有林野特別会計	716,345,000	674,882,250	0
林業改善資金 特別会計	60,393,000	35,803,850	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,412,000	88,195,862	0
港湾整備事業 特別会計	2,200,933,000	1,918,067,482	209,680,000
流域下水道事業 特別会計	37,233,647,000	32,618,552,480	3,015,680,869
県営住宅管理事業 特別会計	19,503,893,000	19,182,652,251	0
印刷事業特別会計	273,166,000	180,380,165	0
計	738,903,413,000	730,397,976,380	3,225,360,869

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 5,280,075,751	% 98.8

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 925,120,923	% 99.9	% 88.6
0	983,535,062	96.0	3.3
0	50,932,531	84.4	0.0
0	1,061,992,207	77.6	0.5
0	96,601,237	86.0	0.1
0	41,462,750	94.2	0.1
0	24,589,150	59.3	0.0
0	9,216,138	90.5	0.0
0	73,185,518	87.1	0.3
0	1,599,413,651	87.6	4.5
0	321,240,749	98.4	2.6
0	92,785,835	66.0	0.0
0	5,280,075,751	98.8	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 745,405,185,289 円であり、収入率は 100.9% となっている。

不納欠損額は、母子寡婦福祉資金特別会計において 2,785,830 円、中小企業近代化資金特別会計において 4,906,147 円、県営住宅管理事業特別会計において 19,657,468 円、合計 27,349,445 円となっている。

収入未済額は、母子寡婦福祉資金特別会計において 125,792,282 円、中小企業近代化資金特別会計において 2,872,317,530 円、就農支援資金特別会計において 21,472,143 円、林業改善資金特別会計において 3,800,000 円、県営住宅管理事業特別会計において 1,179,921,105 円、合計 4,203,303,060 円となっている。

また、歳出における支出済額は 730,397,976,380 円であり、執行率は 98.8% となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 209,680,000 円、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 3,015,680,869 円、合計 3,225,360,869 円となっている。

不用額 5,280,075,751 円は予算現額の 0.7% であり、その主なものは流域下水道事業特別会計 1,599,413,651 円及び中小企業近代化資金特別会計 1,061,992,207 円である。

なお、歳入歳出差引残額は 15,007,208,909 円であり、前年度の 14,643,956,847 円と比較すれば 363,252,062 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	648,358,154,000	647,433,033,077	647,433,033,077	0	0	△925,120,923
23	616,000,893,000	615,695,158,601	615,695,158,601	0	0	△305,734,399
増減	32,357,261,000	31,737,874,476	31,737,874,476	0	0	△619,386,524

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	1,265,119,000	1,264,932,243	△186,757	100.0
2 繰入金	1 一般会計繰入金	346,775,691,000	346,506,932,986	△268,758,014	99.9
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	12,129,965,000	12,070,975,605	△58,989,395	99.5
	3 基金繰入金	53,437,379,000	53,437,192,243	△186,757	100.0
3 県債	1 県債	234,750,000,000	234,153,000,000	△597,000,000	99.7

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 648,358,154,000	円 647,433,033,077	円 0	円 0	円 925,120,923	% 99.9
23	616,000,893,000	615,695,158,601	0	0	305,734,399	100.0
増減	32,357,261,000	31,737,874,476	0	0	619,386,524	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 公債費	1 公債費	円 648,358,154,000	円 647,433,033,077	円 0	円 925,120,923	% 99.9

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 283,772,423	県債の発行に係る手数料が、見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

平成 24 年度末(平成 25 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 372,138,511,768 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	24,700,102,000	24,331,232,753	24,331,232,753	0	0	△368,869,247
23	26,414,942,000	24,195,150,020	24,195,150,020	0	0	△2,219,791,980
増 減	△1,714,840,000	136,082,733	136,082,733	0	0	1,850,922,733

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	24,418,295,000	23,515,516,467	△902,778,533	96.3
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	266,711,000	260,612,188	△6,098,812	97.7
3 繰越金	1 繰越金	15,095,000	555,004,098	539,909,098	3,676.7
4 諸収入	1 雑入	1,000	100,000	99,000	10,000

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	△721,798,400	県税証紙の売りさばきが見込みより少 なかつたこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	539,909,098	繰越金が見込みより多かつたこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 24,700,102,000	円 23,716,566,938	円 0	円 0	円 983,535,062	% 96.0
23	26,414,942,000	23,640,145,922	0	0	2,774,796,078	89.5
増減	Δ1,714,840,000	76,421,016	0	0	Δ1,791,261,016	6.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 24,700,102,000	円 23,716,566,938	円 0	円 983,535,062	% 96.0
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	2	円 723,314,081	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は614,665,815円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	326,648,000	419,953,281	291,375,169	2,785,830	125,792,282	Δ35,272,831
23	518,420,000	665,267,298	540,576,795	0	124,690,503	22,156,795
増減	Δ191,772,000	Δ245,314,017	Δ249,201,626	2,785,830	1,101,779	Δ57,429,626

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	45,754,000	30,466,000	Δ15,288,000	66.6
2 繰越金	1 繰越金	20,341,000	45,736,640	25,395,640	224.8
3 諸収入	1 貸付金元利収入	175,255,000	156,737,173	Δ18,517,827	89.4
	2 県預金利子	1,000	1,156	156	115.6
	3 雑入	1,000	18,200	17,200	1,820
4 県債	1 県債	85,296,000	58,416,000	Δ26,880,000	68.5

3 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目母子寡婦福祉資金貸付金元利収入 2,785,830 円であり、破産により免責されたものなどを不納欠損処分したものである。

4 収入未済額の内容

収入未済額は、第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目母子寡婦福祉資金貸付金元利収入 125,786,482 円、第3項雑入第1目違約金及び延納利息 5,800 円、合計 125,792,282 円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 326,648,000	円 275,715,469	円 0	円 0	円 50,932,531	% 84.4
23	518,420,000	494,840,155	0	0	23,579,845	95.5
増減	Δ191,772,000	Δ219,124,686	0	0	27,352,686	Δ11.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事業費	90,854,000	75,239,960	0	15,614,040	82.8
2	1	155,720,000	155,719,604	0	396	100.0
公債費	公債費					
3	1	80,074,000	44,755,905	0	35,318,095	55.9
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は15,659,700円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金貸付金の平成25年3月31日現在高は、968,487,635円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、前年度に比べ増加しているため、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託をより有効に活用するなど、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

中小企業近代化資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	4,740,739,000	12,259,433,579	9,382,209,902	4,906,147	2,872,317,530	4,641,470,902
23	5,754,226,000	13,223,635,251	10,398,053,260	6,263,698	2,819,318,293	4,643,827,260
増減	Δ1,013,487,000	Δ964,201,672	Δ1,015,843,358	Δ1,357,551	52,999,237	Δ2,356,358

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	4,066,000	4,066,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	1,393,501,000	5,911,668,402	4,518,167,402	424.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	3,343,070,000	3,463,130,279	120,060,279	103.6
	2 県預金利子	1,000	3,156,629	3,155,629	315,662.9
	3 雑入	101,000	188,592	87,592	186.7

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,518,167,402	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目近代化事業貸付金元利収入4,724,200円、第3項雑入第1目違約金及び延納利息181,947円、合計4,906,147円であり、時効が完成したものなどについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目近代化事業貸付金元利収入 2,861,752,080 円、第3項雑入第1目違約金及び延納利息 10,565,450 円、合計 2,872,317,530 円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 4,740,739,000	円 3,678,746,793	円 0	円 0	円 1,061,992,207	% 77.6
23	5,754,226,000	4,486,384,858	0	0	1,267,841,142	78.0
増減	Δ1,013,487,000	Δ807,638,065	0	0	Δ205,848,935	Δ0.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	円 3,250,000,000	円 2,203,483,500	円 0	円 1,046,516,500	% 67.8
	2 中小企業高度化事業費	4,066,000	4,066,000	0	0	100
	3 貸付事務費	6,464,000	1,520,290	0	4,943,710	23.5
2 公債費	1 公債費	715,730,000	708,741,788	0	6,988,212	99.0
3 繰出金	1 一般会計繰出金	764,479,000	760,935,215	0	3,543,785	99.5

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 中小企 業近代 化事業 費	1 小規模企 業者等経 営基盤強 化事業費	1 設備資金 貸付事業 費	466,000,000	設備資金貸付事業費貸付金において、 借入申込みが見込みより少なかったこと
		2 設備貸与 事業費	580,516,500	設備貸与事業費貸付金において、借入 申込みが見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は5,703,463,109円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成25年3月31日現在高は、21,355,261,930円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、借受人の経営不振、倒産などによるものである。前年度に比べ増加しているため、関係機関との連携を密にし、的確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実や債権回収業務の外部委託の活用を図るなど、その発生防止と解消に向けて一層努力されることを要望する。

就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	691,981,000	737,249,113	715,776,970	0	21,472,143	23,795,970
23	978,674,000	1,061,240,055	1,036,452,572	0	24,787,483	57,778,572
増減	Δ286,693,000	Δ323,990,942	Δ320,675,602	0	Δ3,315,340	Δ33,982,602

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	47,281,000	30,821,000	Δ16,460,000	65.2
2 繰越金	1 繰越金	34,134,000	81,040,879	46,906,879	237.4
3 諸収入	1 貸付金収入	519,330,000	541,898,891	22,568,891	104.3
	2 県預金利子	2,000	110,231	108,231	5,511.6
	3 雑入	2,000	1,221,969	1,219,969	61,098.5
4 県債	1 県債	91,232,000	60,684,000	Δ30,548,000	66.5

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	46,906,879	繰越金が見込みより多かったこと
3 諸収入	1 貸付金収入	1 就農支援資金貸付金収入	50,812,000	繰上償還が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

収入未済額は、第3款諸収入第1項貸付金収入第2目農業改良資金貸付金収入18,706,593円、第3項雑入第1目違約金及び延納利息2,765,550円、合計21,472,143円である。

歳出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 691,981,000	円 595,379,763	円 0	円 0	円 96,601,237	% 86.0
23	978,674,000	955,411,693	0	0	23,262,307	97.6
増減	Δ286,693,000	Δ360,031,930	0	0	73,338,930	Δ11.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	549,838,000	462,190,850	0	87,647,150	84.1
2	1	4,499,000	2,253,889	0	2,245,111	50.1
業務費	業務費					
3	1	41,816,000	41,816,000	0	0	100
公債費	公債費					
4	1	95,828,000	89,119,024	0	6,708,976	93.0
繰出金	一般会計繰出金					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 74,213,000	就農支援資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は、120,397,207円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成25年3月31日現在高は、2,423,339,000円である。

審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金の償還金等であり、借受人の農業経営の不振によるものであるが、引き続き関係機関との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するなど、その解消に向けて努力されることを要望する。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	716,345,000	926,763,933	926,763,933	0	0	210,418,933
23	733,543,893	956,601,610	956,601,610	0	0	223,057,717
増減	Δ17,198,893	Δ29,837,677	Δ29,837,677	0	0	Δ12,638,784

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	73,023,000	73,649,138	626,138	100.9
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	8,559,000	6,454,936	Δ2,104,064	75.4
3 財産収入	1 財産運用収 入	14,804,000	19,401,609	4,597,609	131.1
	2 財産売払収 入	144,644,000	134,022,717	Δ10,621,283	92.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	446,624,000	442,966,850	Δ3,657,150	99.2
5 繰越金	1 繰越金	28,406,000	249,682,650	221,276,650	879.0
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	205,830	204,830	20,583
	2 雑入	284,000	380,203	96,203	133.9

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 221,276,650	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 716,345,000	円 674,882,250	円 0	円 0	円 41,462,750	% 94.2
23	733,543,893	706,918,960	0	0	26,624,933	96.4
増 減	Δ17,198,893	Δ32,036,710	0	0	14,837,817	Δ2.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林 野経営 費	1 県有林野 経営費	円 617,970,000	円 579,509,104	円 0	円 38,460,896	% 93.8
2 公債費	1 公債費	95,375,000	95,373,146	0	1,854	100.0
3 予備費	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は251,881,683円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成25年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,738,566.7㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.0㎡、庁舎敷等5,511.5㎡、合計59,536,625.2㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	60,393,000	203,028,800	199,228,800	0	3,800,000	138,835,800
23	30,552,000	199,346,100	190,746,100	0	8,600,000	160,194,100
増減	29,841,000	3,682,700	8,482,700	0	Δ4,800,000	Δ21,358,300

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	44,262,000	179,508,350	135,246,350	405.6
2 諸収入	1 貸付金収入	16,128,000	17,128,000	1,000,000	106.2
	2 県預金利子	1,000	79,091	78,091	7,909.1
	3 雑入	2,000	2,513,359	2,511,359	125,668.0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	135,246,350	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

収入未済額は、第2款諸収入第1項貸付金収入第1目林業改善資金貸付金収入3,800,000円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 60,393,000	円 35,803,850	円 0	円 0	円 24,589,150	% 59.3
23	30,552,000	11,237,750	0	0	19,314,250	36.8
増減	29,841,000	24,566,100	0	0	5,274,900	22.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	49,744,000	25,744,000	0	24,000,000	51.8
2	1	777,000	187,850	0	589,150	24.2
業務費	業務費					
3	1	9,872,000	9,872,000	0	0	100
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は163,424,950円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成25年3月31日現在高は、29,741,000円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金であり、借受人の経営不振によるものであるが、引き続きその解消に向けた返済計画に基づき、計画的な債権回収に努められることを要望する。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	97,412,000	124,260,468	124,260,468	0	0	26,848,468
23	97,470,000	144,017,502	144,017,502	0	0	46,547,502
増減	Δ58,000	Δ19,757,034	Δ19,757,034	0	0	Δ19,699,034

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	1,380,000	1,363,000	Δ17,000	98.8
2 繰越金	1 繰越金	30,030,000	47,150,115	17,120,115	157.0
3 諸収入	1 貸付金収入	66,000,000	75,714,000	9,714,000	114.7
	2 県預金利子	1,000	33,353	32,353	3,335.3
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 97,412,000	円 88,195,862	円 0	円 0	円 9,216,138	% 90.5
23	97,470,000	96,867,387	0	0	602,613	99.4
増減	Δ58,000	Δ8,671,525	0	0	8,613,525	Δ8.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	86,850,000	0	9,150,000	90.5
2	1	1,412,000	1,345,862	0	66,138	95.3
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 36,064,606 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成 25 年 3 月 31 日現在高は、325,417,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	2,200,933,000	1,962,833,477	1,962,833,477	0	0	△238,099,523
23	1,749,848,000	1,713,994,239	1,713,994,239	0	0	△35,853,761
増減	451,085,000	248,839,238	248,839,238	0	0	△202,245,762

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	960,596,000	922,104,918	△38,491,082	96.0
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	39,002	38,002	3,900.2
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	474,525,000	472,787,000	△1,738,000	99.6
4 繰越金	1 繰越金	19,808,000	36,699,707	16,891,707	185.3
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	△1,000	0
	2 県預金利子	1,000	0	△1,000	0
	3 雑入	20,000,000	20,202,850	202,850	101.0
6 県債	1 県債	726,000,000	511,000,000	△215,000,000	70.4

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
6 県債	1 県債	1 県債	円 Δ215,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 2,200,933,000	円 1,918,067,482	円 209,680,000	円 0	円 73,185,518	% 87.1
23	1,749,848,000	1,677,294,532	0	0	72,553,468	95.9
増 減	451,085,000	240,772,950	209,680,000	0	632,050	Δ8.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 1,294,134,000	円 1,013,068,813	円 繰越明許費 209,680,000	円 71,385,187	% 78.3
	2 公債費	906,799,000	904,998,669	0	1,800,331	99.8

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整 備事業 費	1 港湾施設 運営費	円 48,018,222	保安対策費において、警備等委託業務に係る入札残があったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は44,765,995円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	37,233,647,000	39,997,060,890	39,997,060,890	0	0	2,763,413,890
23	40,802,443,350	44,244,635,424	44,244,635,424	0	0	3,442,192,074
増減	Δ3,568,796,350	Δ4,247,574,534	Δ4,247,574,534	0	0	Δ678,778,184

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	13,304,674,000	13,007,046,185	Δ297,627,815	97.8
2 使用料及び手数料	1 使用料	264,000	663,561	399,561	251.3
3 国庫支出金	1 国庫負担金	168,495,000	168,494,728	Δ272	100.0
	2 国庫補助金	9,301,238,000	7,372,182,811	Δ1,929,055,189	79.3
4 財産収入	1 財産運用収入	5,000	1,701,699	1,696,699	34,034.0
	2 財産売払収入	1,000	91,140	90,140	9,114.0
5 繰入金	1 一般会計繰入金	6,902,332,000	6,902,332,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,005,472,000	7,013,309,297	6,007,837,297	697.5
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	779,281	778,281	77,928.1
	2 雑入	114,165,000	460,188	Δ113,704,812	0.4
8 県債	1 県債	6,437,000,000	5,530,000,000	Δ907,000,000	85.9

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	2 国庫補 助金	1 国庫補助 金	△1,929,055,189 円	建設事業費交付金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	6,007,837,297	繰越金が見込みより多かったこと
7 諸収入	2 雑入	1 一般会計 借入収入	△114,143,000	日光川下流流域下水道の繰越金を充当 したことにより、一般会計借入がなかつ たこと
8 県債	1 県債	1 県債	△907,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	37,233,647,000 円	32,618,552,480 円	3,015,680,869 円	0 円	1,599,413,651 円	87.6 %
23	40,802,443,350	37,231,326,127	2,434,960,000	0	1,136,157,223	91.2
増 減	△3,568,796,350	△4,612,773,647	580,720,869	0	463,256,428	△3.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 流域下水 道建設事 業費	1 流域下水 道建設事 業費	16,785,094,488 円	13,494,617,578 円	繰越明許費 3,015,680,869 円	274,796,041 円	80.4 %
2 流域下水 道管理事 業費	1 流域下水 道管理事 業費	10,669,538,000	9,477,884,807	0	1,191,653,193	88.8
3 公債費	1 公債費	9,764,034,000	9,646,050,095	0	117,983,905	98.8

4 予備費	1 予備費	14,980,512	0	0	14,980,512	0
----------	----------	------------	---	---	------------	---

(注) 予備費は、当初予算で 15,000,000 円を計上しており、第 1 款流域下水道建設事業費第 1 項流域下水道建設事業費第 1 目流域下水道建設事業費に市町村建設負担金の精算に伴う返還金として、19,488 円を充当している。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1,191,653,193 ^円	豊川浄化センター、境川浄化センター及び衣浦西部浄化センターの管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 7,378,508,410 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
24	19,503,893,000	20,557,161,053	19,357,582,480	19,657,468	1,179,921,105	Δ146,310,520	
23	19,923,407,000	20,684,013,907	19,500,773,951	25,912,368	1,157,331,228	Δ422,633,049	戻上未済額 3,640円
増減	Δ419,514,000	Δ126,852,854	Δ143,191,471	Δ6,254,900	22,589,877	276,322,529	

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	14,649,608,000	14,576,010,606	Δ73,597,394	99.5
2 国庫支出金	1 国庫補助金	532,749,000	461,724,000	Δ71,025,000	86.7
3 財産収入	1 財産運用収入	6,977,000	8,206,585	1,229,585	117.6
4 繰入金	1 一般会計繰入金	4,271,008,000	4,212,020,000	Δ58,988,000	98.6
5 繰越金	1 繰越金	1,000	65,996,487	65,995,487	6,599,648.7
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	1,349,800	1,348,800	134,980
	2 県預金利子	6,670,000	4,440,000	Δ2,230,000	66.6
	3 雑入	36,879,000	27,835,002	Δ9,043,998	75.5

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補 助金	円 Δ71,025,000	県営住宅管理交付金において、国の交 付額が見込みより少なかったこと
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	65,995,487	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第1款使用料及び手数料第1項使用料第1目使用料19,657,468円で、時効が完成したものについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第1款使用料及び手数料第1項使用料第1目使用料1,179,921,105円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 19,503,893,000	円 19,182,652,251	円 0	円 0	円 321,240,749	% 98.4
23	19,923,407,000	19,434,777,464	0	0	488,629,536	97.5
増 減	Δ419,514,000	Δ252,125,213	0	0	Δ167,388,787	0.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県営住 宅管理 事業費	1 県営住宅 管理費	円 7,368,928,000	円 7,111,676,646	円 0	円 257,251,354	% 96.5
	2 公債費	12,129,965,000	12,070,975,605	0	58,989,395	99.5
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 174,930,229 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成 25 年 3 月 31 日現在における住宅管理戸数は、59,516 戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等であり、前年度に比べ増加しているため、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収に取り組むとともに、引き続き債権回収業務の外部委託の活用や生活保護受給者の家賃代理納付の拡大を進めるなど、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

印刷事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
24	273,166,000	683,827,370	683,827,370	0	0	410,661,370
23	281,959,000	650,739,647	650,739,647	0	0	368,780,647
増減	Δ8,793,000	33,087,723	33,087,723	0	0	41,880,723

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産売払収 入	10,000	131,509	121,509	1,315.1
2 繰越金	1 繰越金	10,721,000	458,160,222	447,439,222	4,273.5
3 諸収入	1 収益事業収 入	262,340,000	225,439,315	Δ36,900,685	85.9
	2 雑入	95,000	96,324	1,324	101.4

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	447,439,222	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
24	円 273,166,000	円 180,380,165	円 0	円 0	円 92,785,835	% 66.0
23	281,959,000	192,579,425	0	0	89,379,575	68.3
増減	Δ8,793,000	Δ12,199,260	0	0	3,406,260	Δ2.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 272,166,000	円 180,380,165	円 0	円 91,785,835	% 66.3
2	1	1,000,000	0	0	1,000,000	0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 91,785,835	印刷用原材料費において、用紙類の購入額が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は、503,447,205 円であり、平成 25 年 3 月 31 日現在における財産は印刷機始め 9 件である。

なお、本会計は平成 25 年 4 月 1 日で廃止され、歳入歳出差引残額及び財産は一般会計へ引き継がれている。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

財産区分		単 位	平成 23 年度末 現在高	平成 24 年度中 増減額	平成 24 年度末 現在高		
公有財産	土	地	m ²	99,079,110.84	Δ5,189.76	99,073,921.08	
	建	物	m ²	8,584,376.04	Δ50,227.98	8,534,148.06	
	山林の立木 推定蓄積量	所	有	m ³	539,519.57	Δ7,468.20	532,051.37
		分	収	m ³	103,277.66	256.31	103,533.97
	動 産	船	舶	隻	4	0	4
		浮	標	個	3	0	3
		浮 棧	橋	個	6	0	6
		航 空	機	機	1	0	1
	物 権	地 上	権	m ²	8,280,760.07	0	8,280,760.07
		地 役	権	m ²	1,667.00	714.15	2,381.15
		温 泉	権	m ²	144.57	0	144.57
		鉱 業	権	m ²	23,493,400.00	Δ1,385,500.00	22,107,900.00
	無体財産権	特 許	権	件	60	6	66
		実 用 新 案	権	件	0	0	0
		商 標	権	件	24	2	26
		意 匠	権	件	1	0	1
		育 成 者	権	件	31	4	35
	有 価 証 券			円	43,266,203,500	681,000,000	43,947,203,500
	出 資 に よ る 権 利			円	295,960,399,221	1,160,009,287	297,120,408,508
財 産 の 信 託 の 受 益 権			件	2	0	2	
物 品			件	9,072	Δ213	8,859	
債 権			円	221,132,824,206	Δ12,080,271,615	209,052,552,591	
基金	財 政 調 整 基 金		円	58,320,112,228	Δ51,001,186,804	7,318,925,424	
	減 債 基 金		円	395,070,912,811	55,607,799,162	450,678,711,973	
	社 会 資 本 整 備 等 推 進 基 金		円	3,899,836,962	5,100,773	3,904,937,735	
	国 際 交 流 事 業 推 進 基 金		円	2,262,770,000	0	2,262,770,000	
	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金		円	429,262,564	Δ62,608,324	366,654,240	
	新 しい 公 共 支 援 事 業 基 金		円	241,529,261	Δ115,582,343	125,946,918	
	美 術 品 等 取 得 基 金	美 術 品 等		円	9,909,160,020	331,291,000	10,240,451,020
		現 金		円	1,803,817,996	Δ329,155,647	1,474,662,349
	文 化 振 興 基 金		円	10,360,169,979	Δ10,911,596	10,349,258,384	
	高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金		円	4,094,234,591	Δ960,430,245	3,133,804,346	
	災 害 救 助 基 金		円	6,166,037,644	27,308,993	6,193,346,637	
	グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金		円	0	0	0	
	環 境 保 全 基 金		円	1,010,300,000	0	1,010,300,000	
	産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金		円	1,254,937,495	176,481,147	1,431,418,642	
	福 祉 推 進 整 備 基 金		円	7,549,543,501	9,874,390	7,559,417,891	
	地 域 福 祉 基 金		円	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
	地 域 医 療 再 生 基 金		円	11,919,094,091	Δ364,661,216	11,554,432,875	
	社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 支 援 事 業 基 金		円	2,038,395,314	Δ1,755,843,078	282,552,236	
	妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金		円	4,222,554,333	Δ1,772,356,761	2,450,197,572	

子育て支援対策基金	円	13,687,181,841	Δ285,843,398	13,401,338,443
介護保険財政安定化基金	円	12,621,082,902	Δ7,249,698,406	5,371,384,496
介護職員処遇改善等臨時特例基金	円	11,742,464,304	Δ7,910,104,734	3,832,359,570
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	円	9,063,899,109	Δ1,972,964,299	7,090,934,810
介護保険事業推進基金	円	0	248,046,034	248,046,034
障害者自立支援対策等臨時特例基金	円	6,875,673,041	Δ4,634,204,112	2,241,468,929
地域自殺対策緊急強化基金	円	387,039,108	Δ96,045,504	290,993,604
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	円	9,252,086,411	Δ4,175,033,952	5,077,052,449
国民健康保険広域化等支援基金	円	487,102,326	360,610,766	847,713,092
後期高齢者医療財政安定化基金	円	2,010,590,710	262,232,069	2,272,822,779
医療施設耐震化支援事業基金	円	8,070,905,458	Δ1,509,311,948	6,561,593,510
産業空洞化対策減税基金	円	0	5,005,934,246	5,005,934,246
科学技術振興基金	円	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	円	596,895,578	Δ296,578,645	300,316,933
緊急雇用創出事業基金	円	21,798,917,273	Δ7,529,089,799	14,269,827,474
中山間ふるさと・水と土保全基金	円	660,000,000	0	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	円	125,916,545	Δ30,278,441	95,638,104
あいち森と緑づくり基金	円	3,516,096,604	331,684,158	3,847,780,762
森林整備加速化・林業再生基金	円	1,746,968,279	362,024,856	2,108,993,135

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品(自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。)の件数を記載した。

3 基金の平成24年度末現在高は上記のとおりであるが、平成24年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 財政調整基金	Δ5,200,000,000円
(2) 減債基金	27,543,807,757円
(3) 消費者行政活性化基金	Δ212,680,428円
(4) 新しい公共支援事業基金	Δ120,644,663円
(5) 文化振興基金	Δ59,295,219円
(6) 高等学校授業料減免等事業基金	Δ1,263,517,000円
(7) 災害救助基金	Δ3,159,038円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	Δ553,732,535円
(9) 地域医療再生基金	Δ1,746,123,531円
(10) 妊婦健康診査支援基金	Δ1,797,679,597円
(11) 子育て支援対策基金	Δ3,218,019,544円
(12) 介護職員処遇改善等臨時特例基金	Δ1,953,687,930円
(13) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	Δ1,630,173,470円
(14) 介護保険事業推進基金	Δ32,661,485円
(15) 障害者自立支援対策等臨時特例基金	Δ1,484,168,612円

(16)	地域自殺対策緊急強化基金	Δ122,743,862 円
(17)	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	Δ3,040,015,000 円
(18)	医療施設耐震化支援事業基金	Δ1,762,727,000 円
(19)	産業空洞化対策減税基金	Δ876,273,310 円
(20)	愛知万博基本理念継承発展基金	Δ37,793,101 円
(21)	緊急雇用創出事業基金	Δ6,841,314,137 円
(22)	森林整備地域活動支援基金	Δ10,859,717 円
(23)	あいち森と緑づくり基金	Δ2,486,757,228 円
(24)	森林整備加速化・林業再生基金	Δ190,769,690 円

4 災害救助法第 38 条に規定する平成 24 年度における災害救助基金の積立額は、5,188,078,706 円である。

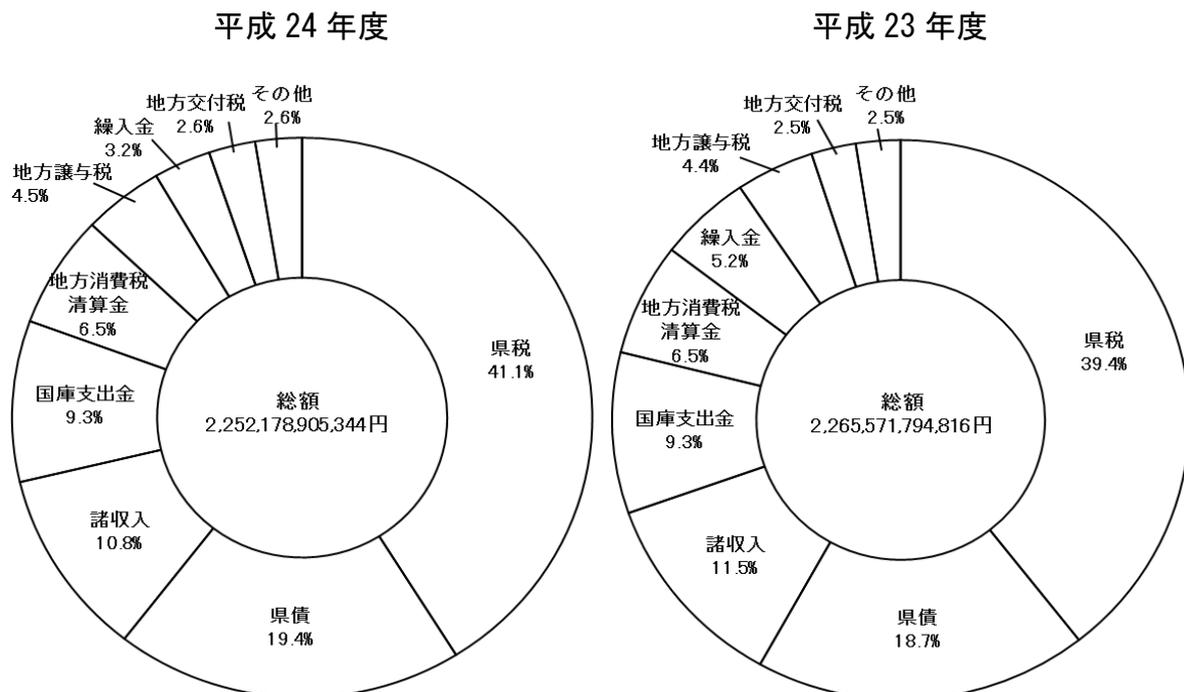
審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて努力されることを要望する。

(参 考)

1 一般会計歳入決算額の前年度比較表

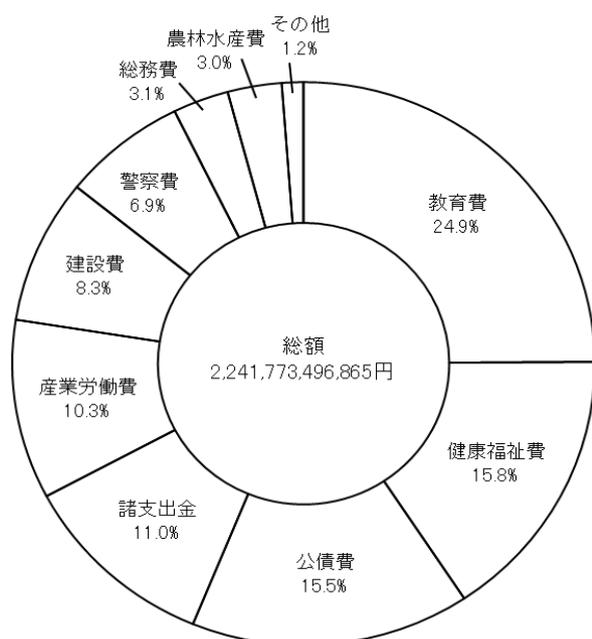
款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 税	925,455,239,415	41.1	893,767,646,991	39.4	31,687,592,424	103.5
地方消費税清算金	147,285,454,070	6.5	147,033,467,889	6.5	251,986,181	100.2
地方譲与税	102,211,634,802	4.5	98,815,130,703	4.4	3,396,504,099	103.4
地方特例交付金	3,314,918,000	0.2	8,091,543,000	0.4	Δ4,776,625,000	41.0
地方交付税	59,124,515,000	2.6	57,788,963,000	2.5	1,335,552,000	102.3
交通安全対策特別交付金	2,327,999,000	0.1	2,324,957,000	0.1	3,042,000	100.1
分担金及び負担金	13,645,566,508	0.6	9,605,474,015	0.4	4,040,092,493	142.1
使用料及び手数料	21,236,051,883	0.9	20,727,432,819	0.9	508,619,064	102.5
国庫支出金	208,954,631,695	9.3	211,805,928,330	9.3	Δ2,851,296,635	98.7
財産収入	7,740,613,276	0.4	5,925,990,701	0.3	1,814,622,575	130.6
寄附金	51,446,094	0.0	739,818,682	0.0	Δ688,372,588	7.0
繰入金	72,141,611,258	3.2	116,843,058,082	5.2	Δ44,701,446,824	61.7
繰越金	9,242,645,826	0.4	9,898,502,073	0.4	Δ655,856,247	93.4
諸収入	243,389,378,517	10.8	259,562,981,531	11.5	Δ16,173,603,014	93.8
県 債	436,057,200,000	19.4	422,640,900,000	18.7	13,416,300,000	103.2
計	2,252,178,905,344	100	2,265,571,794,816	100	Δ13,392,889,472	99.4



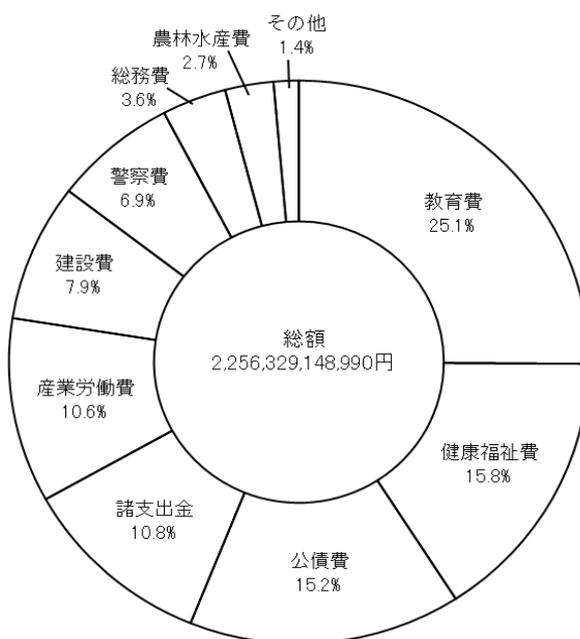
2 一般会計歳出決算額の前年度比較表

款	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,978,324,183	0.1	3,055,877,332	0.1	△ 77,553,149	97.5
総 務 費	70,183,055,325	3.1	80,370,612,686	3.6	△10,187,557,361	87.3
地 域 振 興 費	7,147,517,834	0.3	7,268,614,688	0.3	△121,096,854	98.3
県 民 生 活 費	10,725,982,415	0.5	16,082,850,827	0.7	△5,356,868,412	66.7
環 境 費	5,977,287,959	0.3	6,238,762,803	0.3	△ 261,474,844	95.8
健 康 福 祉 費	353,393,833,776	15.8	355,694,949,611	15.8	△2,301,115,835	99.4
産 業 労 働 費	230,934,792,669	10.3	238,146,592,232	10.6	△7,211,799,563	97.0
農 林 水 産 費	68,231,468,861	3.0	61,358,057,134	2.7	6,873,411,727	111.2
建 設 費	185,330,809,155	8.3	178,111,047,907	7.9	7,219,761,248	104.1
警 察 費	153,825,170,971	6.9	156,348,020,766	6.9	△2,522,849,795	98.4
教 育 費	557,890,386,113	24.9	566,100,762,697	25.1	△8,210,376,584	98.5
災 害 復 旧 費	1,254,476,638	0.0	1,009,354,394	0.0	245,122,244	124.3
公 債 費	346,723,625,233	15.5	342,947,442,262	15.2	3,776,182,971	101.1
諸 支 出 金	247,176,765,733	11.0	243,596,203,651	10.8	3,580,562,082	101.5
計	2,241,773,496,865	100	2,256,329,148,990	100	△14,555,652,125	99.4

平成 24 年度



平成 23 年度



3 特別会計会計別実質収支

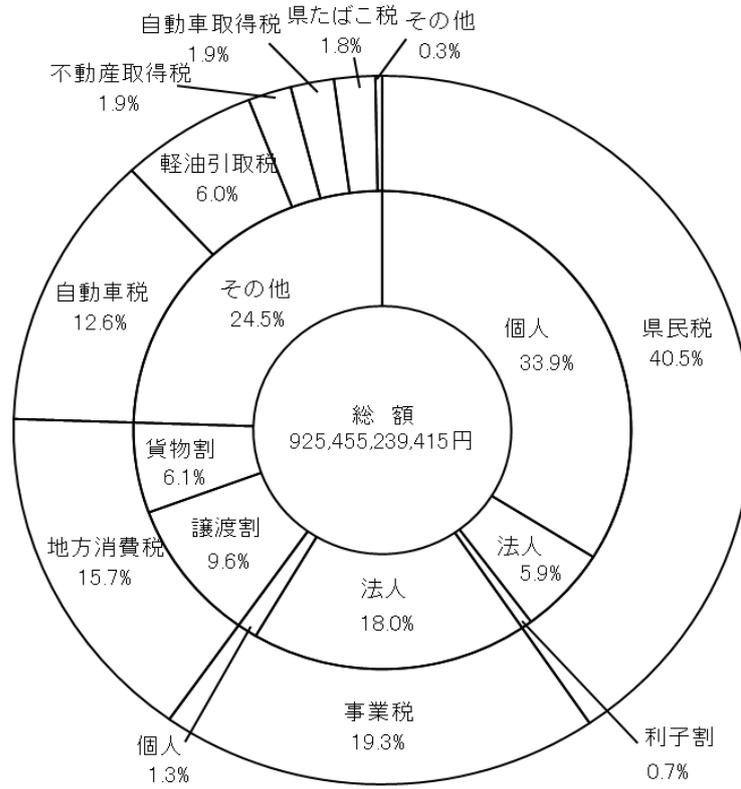
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	647,433,033,077	647,433,033,077	0
証紙特別会計	24,331,232,753	23,716,566,938	614,665,815
母子寡婦福祉資金特別会計	291,375,169	275,715,469	15,659,700
中小企業近代化資金特別会計	9,382,209,902	3,678,746,793	5,703,463,109
就農支援資金特別会計	715,776,970	595,379,763	120,397,207
県有林野特別会計	926,763,933	674,882,250	251,881,683
林業改善資金特別会計	199,228,800	35,803,850	163,424,950
沿岸漁業改善資金特別会計	124,260,468	88,195,862	36,064,606
港湾整備事業特別会計	1,962,833,477	1,918,067,482	44,765,995
流域下水道事業特別会計	39,997,060,890	32,618,552,480	7,378,508,410
県営住宅管理事業特別会計	19,357,582,480	19,182,652,251	174,930,229
印刷事業特別会計	683,827,370	180,380,165	503,447,205
計	745,405,185,289	730,397,976,380	15,007,208,909

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 23 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 0	円 0	円 0	円 0
0	614,665,815	555,004,098	59,661,717
0	15,659,700	45,736,640	Δ 30,076,940
0	5,703,463,109	5,911,668,402	Δ208,205,293
0	120,397,207	81,040,879	39,356,328
0	251,881,683	249,682,650	2,199,033
0	163,424,950	179,508,350	Δ16,083,400
0	36,064,606	47,150,115	Δ11,085,509
680,000	44,085,995	36,699,707	7,386,288
418,690,434	6,959,817,976	6,698,579,297	261,238,679
0	174,930,229	65,996,487	108,933,742
0	503,447,205	458,160,222	45,286,983
419,370,434	14,587,838,475	14,329,226,847	258,611,628

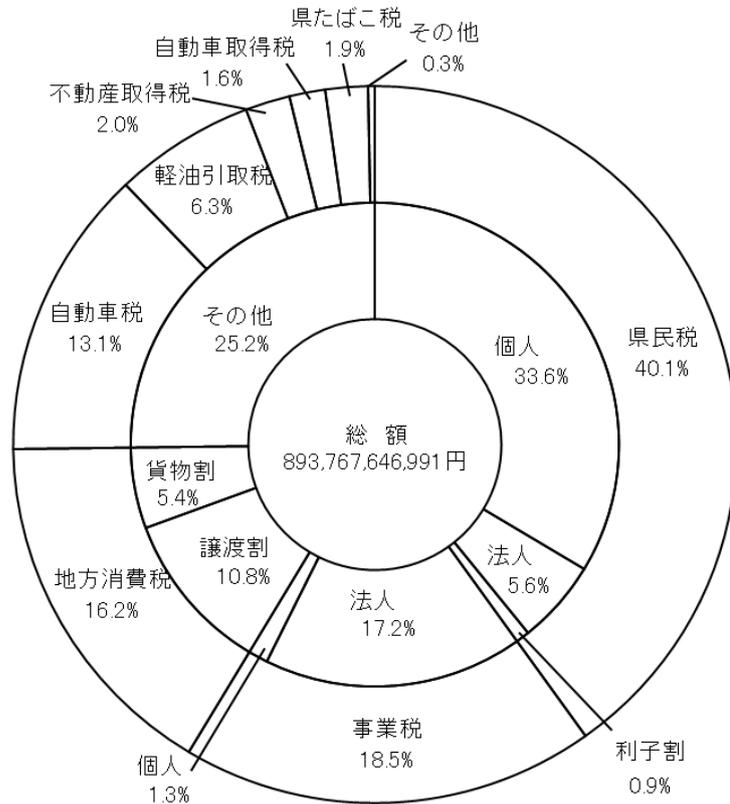
4 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	375,105,209,009	40.5	358,732,870,866	40.1	16,372,338,143	104.6
（個人）	(313,496,800,393)	(33.9)	(300,663,169,248)	(33.6)	12,833,631,145	(104.3)
（法人）	(54,661,195,115)	(5.9)	(49,860,033,593)	(5.6)	4,801,161,522	(109.6)
（利子割）	(6,947,213,501)	(0.7)	(8,209,668,025)	(0.9)	(Δ1,262,454,524)	(84.6)
事 業 税	178,728,237,075	19.3	165,039,414,897	18.5	13,688,822,178	108.3
（個人）	(11,662,015,034)	(1.3)	(11,831,271,048)	(1.3)	(Δ169,256,014)	(98.6)
（法人）	(167,066,222,041)	(18.0)	(153,208,143,849)	(17.2)	13,858,078,192	(109.0)
地 方 消 費 税	144,792,623,589	15.7	144,655,396,997	16.2	137,226,592	100.1
（譲渡割）	(89,015,928,882)	(9.6)	(96,780,462,967)	(10.8)	(Δ7,764,534,085)	(92.0)
（貨物割）	(55,776,694,707)	(6.1)	(47,874,934,030)	(5.4)	7,901,760,677	(116.5)
不 動 産 取 得 税	17,335,250,987	1.9	18,111,195,068	2.0	Δ775,944,081	95.7
県 た ば こ 税	16,394,628,203	1.8	16,585,682,960	1.9	Δ191,054,757	98.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,709,208,800	0.2	1,753,410,375	0.2	Δ44,201,575	97.5
自 動 車 取 得 税	17,612,134,200	1.9	13,892,125,600	1.6	3,720,008,600	126.8
軽 油 引 取 税	55,798,517,571	6.0	56,749,656,235	6.3	Δ951,138,664	98.3
自 動 車 税	116,930,908,342	12.6	117,048,397,350	13.1	Δ117,489,008	99.9
鉦 区 税	3,700,300	0.0	3,760,000	0.0	Δ59,700	98.4
固 定 資 産 税	420,950,000	0.0	443,480,700	0.0	Δ22,530,700	94.9
狩 猟 税	25,706,400	0.0	27,930,900	0.0	Δ2,224,500	92.0
産 業 廃 棄 物 税	582,865,890	0.1	704,291,755	0.1	Δ121,425,865	82.8
旧 法 に よ る 税	15,299,049	0.0	20,033,288	0.0	Δ4,734,239	76.4
（軽油引取税）	(12,102,525)	(0.0)	(19,038,444)	(0.0)	(Δ6,935,919)	63.6
（自動車取得税）	(184,181)	(0.0)	(494,844)	(0.0)	(Δ310,663)	37.2
（特別地方消費税）	(3,012,343)	(0.0)	(500,000)	(0.0)	(2,512,343)	602.5
計	925,455,239,415	100	893,767,646,991	100	31,687,592,424	103.5

平成 24 年度



平成 23 年度



5 現金管理状況

(平成 25 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考	
歳入歳出 差引額	平成 24 年度	一般会計	10,405,408,479	当座預金 4,508,739,899	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 201,328,142 円は、未着歳入金 1,328,142 円及び他会計短期貸付金 200,000,000 円があったことによる。
		特別会計	15,007,208,909		
		小計	25,412,617,388		
	平成 25 年度	一般会計	Δ251,123,464,008	通知預金 46,006,000,000	
		特別会計	42,612,677,943		
		小計	Δ208,510,786,065		
	計		Δ183,098,168,677	定期預金 0	
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0	釣 銭 3,515,000	
	一時繰替金現在額		190,541,582,147		
	歳入歳出外現金差引額		43,276,169,571		
合計		50,719,583,041	合計 50,518,254,899		

6 基金管理状況

(平成25年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
財政調整基金	7,318,925,424	0	7,318,925,424
減債基金	290,265,990,205	160,412,721,768	450,678,711,973
社会資本整備等推進基金	3,904,937,735	0	3,904,937,735
国際交流事業推進基金	2,262,770,000	0	2,262,770,000
消費者行政活性化基金	366,654,240	0	366,654,240
新しい公共支援事業基金	125,946,918	0	125,946,918
美術品等取得基金	1,474,662,349	10,240,451,020	11,715,113,369
文化振興基金	10,349,258,384	0	10,349,258,384
高等学校授業料減免等事業基金	3,133,804,346	0	3,133,804,346
災害救助基金	1,657,273,665	4,536,072,972	6,193,346,637
グリーンニューディール基金	0	0	0
環境保全基金	1,010,300,000	0	1,010,300,000
産業廃棄物適正処理基金	1,431,418,642	0	1,431,418,642
福祉推進整備基金	7,559,417,891	0	7,559,417,891
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	11,554,432,875	0	11,554,432,875
社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	282,552,236	0	282,552,236
妊婦健康診査支援基金	2,450,197,572	0	2,450,197,572
子育て支援対策基金	13,401,338,443	0	13,401,338,443
介護保険財政安定化基金	5,371,384,496	0	5,371,384,496
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,832,359,570	0	3,832,359,570
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	7,090,934,810	0	7,090,934,810
介護保険事業推進基金	248,046,034	0	248,046,034
障害者自立支援対策等臨時特例基金	2,241,468,929	0	2,241,468,929
地域自殺対策緊急強化基金	290,993,604	0	290,993,604
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	5,077,052,449	0	5,077,052,449

国民健康保険広域化等支援基金	847,713,092	0	847,713,092
後期高齢者医療財政安定化基金	2,272,822,779	0	2,272,822,779
医療施設耐震化支援事業基金	6,561,593,510	0	6,561,593,510
産業空洞化対策減税基金	5,005,934,246	0	5,005,934,246
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	300,316,933	0	300,316,933
緊急雇用創出事業基金	14,269,827,474	0	14,269,827,474
中山間ふるさと・水と土保全基金	309,600	659,690,400	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	95,638,104	0	95,638,104
あいち森と緑づくり基金	3,847,780,762	0	3,847,780,762
森林整備加速化・林業再生基金	2,108,993,135	0	2,108,993,135
合計	429,513,050,452	175,848,936,160	605,361,986,612

(注) グリーンニューディール基金は平成24年6月30日廃止。

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成 24 年度美術品等取得基金運用状況の審査に当たっては、知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

などの点に注意し、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成 24 年度末における基金は、前年度末基金総額 11,712,978,016 円と当年度中の基金運用益積立金 2,135,353 円、合計 11,715,113,369 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成 23 年度末 現在高	平成 24 年度中増減額		平成 24 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		11,712,978,016 円 (1,062,978,016)	333,426,353 円 (2,135,353)	331,291,000 円 (0)	11,715,113,369 円 (1,065,113,369)	
内訳	動産	美術品等	1,399 点	21 点	0 点	1,420 点
		価額	9,909,160,020 円	331,291,000 円	0 円	10,240,451,020 円
	現金	1,803,817,996 円	2,135,353 円	331,291,000 円	1,474,662,349 円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成 24 年度中における増減額の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した 21 点は、絵画等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した 2,135,353 円は運用益であり、減少した 331,291,000 円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一時繰替金利子である。

平成 24 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 24 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	328 点
		版画	328 点
		彫刻	71 点
		陶磁器	557 点
		その他	136 点
		計	1,420 点
現金		1,474,662,349 円	

第 3 審査の結果

平成 24 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って運用されており、事務処理についても適正であると認めた。